

5 豊 監 査 第 25 号  
令和 5 年 8 月 23 日

豊橋市長 浅井由崇様

豊橋市監査委員	古池弘人
同	朝倉茂
同	古関充宏
同	川原元則

令和4年度豊橋市一般会計・特別会計決算審査  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度豊橋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
第5 決算の概要	5
1 各会計の総括	5
2 財政指標	7
(1) 実質収支比率	7
(2) 財政力指数	7
(3) 経常収支比率	8
(4) 実質公債費比率	8
3 一般会計	9
概況	9
(1) 歳入	9
(2) 歳出	28
4 特別会計	41
概況	41
(1) 競輪事業特別会計	42
(2) 国民健康保険事業特別会計	44
(3) 総合動植物公園事業特別会計	47
(4) 公共駐車場事業特別会計	48
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50
(6) 後期高齢者医療特別会計	51

5	財産に関する調書	54
	(1) 公有財産	54
	(2) 物 品	55
	(3) 債 権	55
	(4) 基 金	55
第6	基金運用状況	57
	1 土地開発基金	57
	2 収入印紙購入基金	57
審 査 意 見		58
 決算審査資料		
第1表	歳入歳出総括表	62
第2表	歳入・歳出及び人件費決算額の推移表	64

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の金額で千円及び万円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 4 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 5 文中の人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費及び6恩給及び退職年金の合計金額である。

令和4年度豊橋市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見

**第1 審査の対象**

- (1) 令和4年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度競輪事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度総合動植物公園事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）
- (9) 令和4年度土地開発基金運用状況
- (10) 令和4年度収入印紙購入基金運用状況

**第2 審査の期間**

令和5年7月3日から令和5年8月16日まで

**第3 審査の方法**

審査に付された各会計の決算及び決算書類並びに基金運用状況について、豊橋市監査基準に準拠して、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

**第4 審査の結果**

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

次に、当年度の財政状況についてみると、実質収支は一般会計 4,144,041,726 円（前年度 5,220,207,135 円）、特別会計 3,514,420,054 円（前年度 3,328,572,986 円）の黒字となっている。

また、財政指標については、実質収支比率 5.6%（前年度 7.0%）、財政力指数 0.990（前年度 0.995）、経常収支比率 89.4%（前年度 87.2%）及び実質公債費比率 4.4%（前年度 3.8%）となっている。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は基金条例及び規則に基づき、目的

に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 各会計の総括

一般会計・特別会計の予算総額は 228,786,390,042 円で、前年度と比較して 440,728,739 円 (0.19%) の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 217,144,893,209 円 (予算現額に対する割合 94.91%)

歳出 208,010,372,973 円 (予算現額に対する割合 90.92%)

で、歳入歳出差引額は 9,134,520,236 円となっている。

なお、最近3か年の一般会計・特別会計決算の推移は、次表のとおりである。

[ 年度別一般会計・特別会計決算の推移表 ]

区分	会計別	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (A)-(B)
2年度	一般	194,350,962,547	180,097,796,848	174,917,306,311	5,180,490,537
	特別	66,224,477,000	66,086,825,945	63,012,548,183	3,074,277,762
	総計	260,575,439,547	246,184,622,793	237,929,854,494	8,254,768,299
3年度	一般	159,795,549,781	149,508,607,347	143,495,394,170	6,013,213,177
	特別	69,431,569,000	70,155,498,943	66,826,925,957	3,328,572,986
	総計	229,227,118,781	219,664,106,290	210,322,320,127	9,341,786,163
4年度	一般	156,485,790,042	143,874,584,382	138,254,484,200	5,620,100,182
	特別	72,300,600,000	73,270,308,827	69,755,888,773	3,514,420,054
	総計	228,786,390,042	217,144,893,209	208,010,372,973	9,134,520,236

上表の総計決算額と各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

[ 総計・純計決算状況表 ]

区分	決算額		比較増減額 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	
	4年度(A)	3年度(B)			
総計	歳入	217,144,893,209	219,664,106,290	△ 2,519,213,081	98.85%
	歳出	208,010,372,973	210,322,320,127	△ 2,311,947,154	98.90%
純計	歳入	208,426,836,467	211,057,304,626	△ 2,630,468,159	98.75%
	歳出	199,292,316,231	201,715,518,463	△ 2,423,202,232	98.80%

(資料：決算審査資料第1表)

上表によれば、当年度は前年度と比較して総計及び純計において、歳入及び歳出ともに減少している。

なお、当年度の一般会計・特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

[ 令和4年度一般会計・特別会計決算収支状況表 ]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源④	実 質 収 支 ⑤ - ④	単 年 度 収 支	
	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	143,874,584,382	138,254,484,200	5,620,100,182	1,476,058,456	4,144,041,726 5,220,207,135	△ 1,076,165,409	
特 別 会 計	73,270,308,827	69,755,888,773	3,514,420,054	0	3,514,420,054 3,328,572,986	185,847,068	
内 訳	競 輪 事 業	27,026,420,203	26,138,137,294	888,282,909	0	888,282,909 740,876,267	147,406,642
	国 民 健 康 保 險 事 業	34,952,134,383	32,348,813,827	2,603,320,556	0	2,603,320,556 2,555,573,213	47,747,343
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,662,909,327	1,662,909,327	0	0	0 0	0
	公 共 駐 車 場 事 業	148,458,756	148,458,756	0	0	0 0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	41,320,190	24,890,501	16,429,689	0	16,429,689 20,676,296	△ 4,246,607
	後 期 高 齢 者 医 療	9,439,065,968	9,432,679,068	6,386,900	0	6,386,900 11,447,210	△ 5,060,310
総 計	217,144,893,209	208,010,372,973	9,134,520,236	1,476,058,456	7,658,461,780 8,548,780,121	△ 890,318,341	
重 複 額	8,718,056,742	8,718,056,742	0	-	-	-	
純 計	208,426,836,467	199,292,316,231	9,134,520,236	1,476,058,456	7,658,461,780 8,548,780,121	△ 890,318,341	

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支  
実質収支欄の下段は3年度数値を示す。

## 2 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

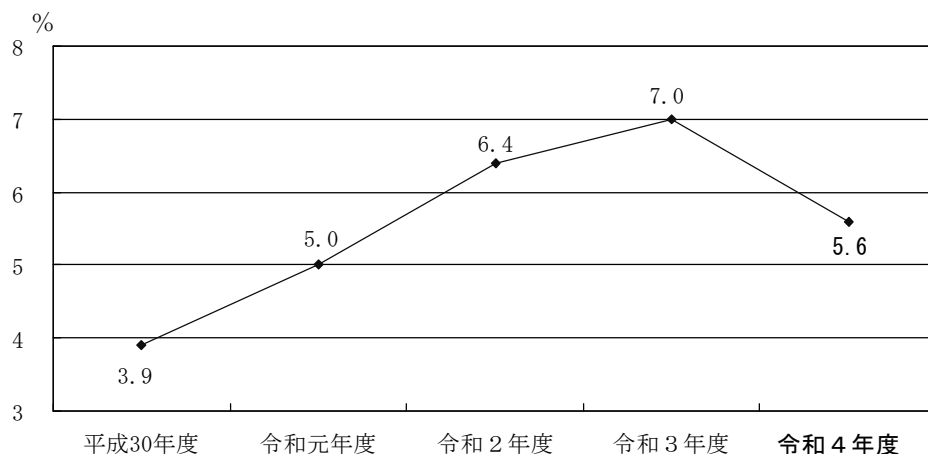
### (1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次のとおりである。

[ 実質収支比率の推移 ]

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
実 質 収 支 (A)	千円 2,818,714	千円 3,647,369	千円 4,758,909	千円 5,233,483	千円 4,155,479
標 準 財 政 規 模 (B)	72,233,006	72,533,265	74,283,455	75,109,606	74,462,303
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	% 3.9	% 5.0	% 6.4	% 7.0	% 5.6

参考：実質収支比率は、標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。



### (2) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

[ 財政力指数の推移表 ]

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
基 準 財 政 収 入 額	千円 54,713,257	千円 56,107,108	千円 58,047,139	千円 55,881,170	千円 57,375,589
基 準 財 政 需 要 額	55,212,287	56,221,496	57,350,805	57,387,181	58,361,297
財 政 力 指 数	0.990	0.993	1.000	0.995	0.990

注：財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

参考：財政力指数は、数値が高いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通交付税が交付されない「不交付団体」となる。  
なお、令和元年度については、財政力指数が1を下回っているものの、調整率を乗じた結果、不交付団体となった。

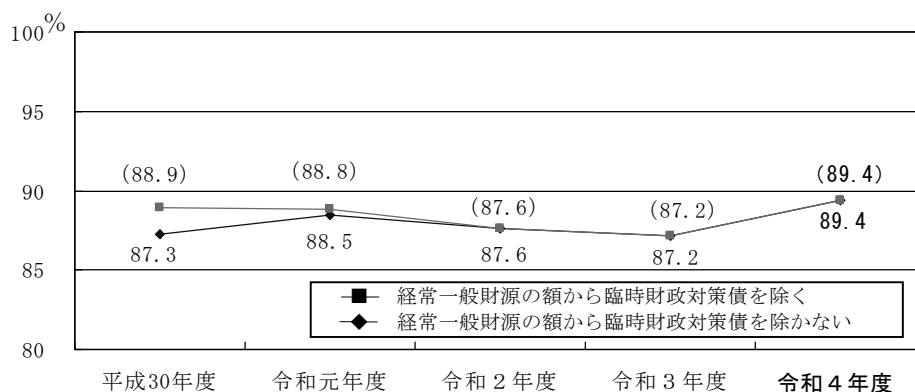
### (3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

[ 経常収支比率の推移 ]

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経常経費充当一般財源の額(A)	千円 64,525,808	千円 64,651,166	千円 64,357,990	千円 65,998,147	千円 67,992,844
経常一般財源の額(B)	73,923,377	73,079,421	73,500,802	75,670,617	76,092,539
経常収支比率(A)/(B)	% 87.3 (88.9)	% 88.5 (88.8)	% 87.6 (87.6)	% 87.2 (87.2)	% 89.4 (89.4)

- 参考：1 経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。  
 2 経常一般財源の額は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額である。  
 3 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源の額から臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



### (4) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

[ 実質公債費比率の推移表 ]

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
実質公債費比率	% 3.8	% 3.7	% 3.8	% 3.8	% 4.4

参考：実質公債費比率（3か年平均）は、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0%以上、財政再生基準は35.0%以上である。

#### 【算定方法】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）} - \text{（特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

（3か年平均）



### 3 一般会計

#### 概 況

一般会計の予算現額は 156,485,790,042 円で、前年度と比較して 3,309,759,739 円 (2.07%) の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 143,874,584,382 円 (予算現額に対する割合 91.94%)

歳出 138,254,484,200 円 (予算現額に対する割合 88.35%)

となり、歳入歳出差引額 5,620,100,182 円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき 1,476,058,456 円 (繰越明許費等繰越額) が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 4,144,041,726 円の黒字となっている。

なお、単年度収支は 1,076,165,409 円の赤字となっており、実質単年度収支は 2,220,510,303 円の赤字となっている。

一般会計の実質単年度収支状況は、次表のとおりである。

[ 一般会計実質単年度収支状況表 ]

区 分	単年度収支①	財政調整基金積立額②	財政調整基金取崩額③	実質単年度収支 ① + ② - ③
4年度	△ 1,076,165,409	15,152,106	1,159,497,000	△ 2,220,510,303
3年度	482,100,879	5,540,750	0	487,641,629
比較増減	△ 1,558,266,288	9,611,356	1,159,497,000	△ 2,708,151,932

(財政調整基金積立額：歳出2款1項5目 財政管理費より財政調整基金、財政調整基金取崩額：歳入20款2項1目 財政調整基金繰入金)

#### (1) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[ 一般会計歳入決算状況表 ]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	調定額に対 する収入率
4年度	156,485,790,042	145,781,843,597	143,874,584,382 (20,450,647)	104,662,159	1,823,047,703	△ 12,611,205,660	98.69
3年度	159,795,549,781	151,484,567,760	149,508,607,347 (18,348,039)	132,832,628	1,861,475,824	△ 10,286,942,434	98.70
比較増減	△ 3,309,759,739	△ 5,702,724,163	△ 5,634,022,965 (2,102,608)	△ 28,170,469	△ 38,428,121	△ 2,324,263,226	△ 0.01

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 5,634,022,965 円 (3.77%) 減少しており、予算現額に対しては 12,611,205,660 円 (8.06%) の収入減となっている。予算現額に対する収入率 91.94% (前年度 93.56%)、調定額に対する収入率は 98.69% (前年度 98.70%) となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較して 0.01 ポイント低下している。

次に、収入未済額は、前年度と比較して 38,428,121 円減少し、1,823,047,703 円となっている。

款別内訳は、第 1 款市税 1,475,902,628 円（前年度 1,589,413,564 円）、第 14 款分担金及び負担金 4,346,690 円（前年度 13,732,549 円）、第 15 款使用料及び手数料 18,495,375 円（前年度 21,852,436 円）、第 18 款財産収入 170,000 円（前年度 223,000 円）及び第 22 款諸収入 324,133,010 円（前年度 236,254,275 円）となっている。

## 財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成及び増減状況は、次表のとおりである。

[ 自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表 ]

区 分	4 年 度 (A)		3 年 度 (B)		比 較 増 減 額 (A)-(B)	前年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
自 主 財 源	市 税	円 65,321,527,054	% 45.40	円 64,061,052,676	% 42.85	円 1,260,474,378	% 101.97
	分担金及び負担金	328,877,136	0.23	391,954,236	0.26	△ 63,077,100	83.91
	使用料及び手数料	2,808,978,984	1.95	2,781,736,665	1.86	27,242,319	100.98
	財 産 収 入	554,683,029	0.39	382,263,225	0.26	172,419,804	145.10
	寄 附 金	236,514,587	0.16	502,804,974	0.34	△ 266,290,387	47.04
	繰 入 金	1,648,884,876	1.15	216,372,809	0.14	1,432,512,067	762.06
	繰 越 金	3,393,213,177	2.36	2,810,490,537	1.88	582,722,640	120.73
	諸 収 入	4,682,406,248	3.25	5,850,957,701	3.91	△ 1,168,551,453	80.03
	小 計	78,975,085,091	54.89	76,997,632,823	51.50	1,977,452,268	102.57
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,384,838,934	0.96	1,378,212,593	0.92	6,626,341
利子割交付金		25,944,000	0.02	38,455,000	0.03	△ 12,511,000	67.47
配当割交付金		454,994,000	0.32	471,290,000	0.32	△ 16,296,000	96.54
株式等譲渡所得割 交 付 金		312,814,000	0.22	537,758,000	0.36	△ 224,944,000	58.17
法人事業税交付金		1,124,248,000	0.78	774,627,000	0.52	349,621,000	145.13
地方消費税交付金		9,286,144,000	6.45	8,931,289,000	5.97	354,855,000	103.97
自動車取得税 交 付 金		16,771	0.00	19,225	0.00	△ 2,454	87.24
環境性能割交付金		284,939,000	0.20	234,555,844	0.16	50,383,156	121.48
国有提供施設等 所在市助成交付金		3,950,000	0.00	3,866,000	0.00	84,000	102.17
地方特例交付金		512,306,000	0.36	1,275,881,000	0.85	△ 763,575,000	40.15
地 方 交 付 税		1,520,893,000	1.06	2,003,590,000	1.34	△ 482,697,000	75.91
交通安全対策 特 別 交 付 金		63,563,000	0.04	72,370,000	0.05	△ 8,807,000	87.83
国庫支出金		30,722,296,005	21.35	35,646,582,177	23.84	△ 4,924,286,172	86.19
県 支 出 金		12,669,052,581	8.81	10,656,778,685	7.13	2,012,273,896	118.88
市 債	6,533,500,000	4.54	10,485,700,000	7.01	△ 3,952,200,000	62.31	
小 計	64,899,499,291	45.11	72,510,974,524	48.50	△ 7,611,475,233	89.50	
合 計	143,874,584,382	100	149,508,607,347	100	△ 5,634,022,965	96.23	

注：款別で分類し、表示した。

決算額は前年度と比較して自主財源は増加し、依存財源は減少している。

自主財源の増加した主な要因は、諸収入の減少はあるものの、繰入金及び市税が増加したことによるものであり、依存財源の減少した主な要因は、県支出金の増加はあるものの、国庫支出金及び市債が減少したことによるものである。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 54.89%となっており、前年度と比較して 3.39 ポイント上昇している。

## 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税などで、用途が特定されていない普通税と用途が特定されている目的税とがある。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入率
4年度	65,200,000,000円	66,867,426,463円	65,321,527,054円 (20,450,647)	90,447,428円	1,475,902,628円	121,527,054円	97.69%
3年度	63,100,000,000	65,756,971,896	64,061,052,676 (18,348,039)	124,853,695	1,589,413,564	961,052,676	97.42
比較増減	2,100,000,000	1,110,454,567	1,260,474,378 (2,102,608)	△ 34,406,267	△ 113,510,936	△ 839,525,622	0.27 P.

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

市税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

[ 税目別決算及び増減状況表 ]

区分	4年度 (A)		3年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	収入率(対調定)		前年度比		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		4年度	3年度	4/3	3/2	
普通税	市民税	26,362,394,888円	40.36%	26,103,895,410円	40.75%	258,499,478円	96.70%	96.36%	100.99%	97.08%
	内個人	23,081,550,761	35.34	22,810,772,697	35.61	270,778,064	96.31	95.93	101.19	96.80
	法人	3,280,844,127	5.02	3,293,122,713	5.14	△ 12,278,586	99.54	99.44	99.63	99.13
	固定資産税	28,536,399,626	43.69	27,743,544,248	43.31	792,855,378	98.22	97.98	102.86	96.42
	軽自動車税	1,134,722,473	1.74	1,071,844,348	1.67	62,878,125	96.28	95.80	105.87	103.50
	市たばこ税	2,545,922,133	3.90	2,415,275,157	3.77	130,646,976	100	100	105.41	106.07
	鉱産税	149,900	0.00	143,300	0.00	6,600	100	100	104.61	104.45
	入湯税	0	0	0	0	-	-	-	-	-
目的税	事業所税	2,762,199,639	4.23	2,850,664,740	4.45	△ 88,465,101	99.59	99.67	96.90	106.36
	都市計画税	3,979,738,395	6.09	3,875,685,473	6.05	104,052,922	98.16	97.93	102.68	97.37
合計	65,321,527,054	100	64,061,052,676	100	1,260,474,378	97.69	97.42	101.97	97.60	

市税の決算額は、前年度と比較して1,260,474,378円(1.97%)の増加となっている。これは主に、事業所税の減少はあるものの、固定資産税及び個人市民税が増加したことによるものである。

市税の歳入総額に占める割合は45.40%となっており、前年度と比較して2.55ポイント上昇し

ている。

予算現額に対しては 121,527,054 円 (0.19%) の収入増加となっている。また調定額に対する収入率 97.69% は、前年度と比較して 0.27 ポイント上昇しており、現年課税分に対する収入率は 99.39% (前年度 99.39%)、滞納繰越分は、27.07% (前年度 35.53%) となっている。

収入未済額は 1,475,902,628 円となっており、前年度と比較して 113,510,936 円 (7.14%) 減少している。この収入未済額を現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は 418,532,489 円 (前年度 402,306,614 円)、滞納繰越分は 1,057,370,139 円 (前年度 1,187,106,950 円) となっており、現年課税分の占める割合は 28.36% で、前年度と比較して 3.05 ポイント上昇している。

不納欠損処分の状況は 90,447,428 円 (1,514 人) となっており、前年度と比較して 34,406,267 円 (27.56%) 減少している。

## 第2款 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の全額が都道府県及び市町村に譲与されるものであり、100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額に相当する額が私有林人工林面積、林業就業者数、人口に応じて都道府県及び市町村に譲与されるものである。

特別とん譲与税は、開港へ入港する外国貿易船の純トン数に応じて課される特別とん税の収入額に相当する額が開港所在市町村に譲与されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
4 年 度 (A)	1,389,000,000 <sup>円</sup>	1,384,838,934 <sup>円</sup>	1,384,838,934 <sup>円</sup>	△ 4,161,066 <sup>円</sup>	99.70 <sup>%</sup>
内 訳	地方揮発油 譲与税	320,000,000	302,020,002	△ 17,979,998	94.38
	自動車重量 譲与税	910,000,000	903,991,000	△ 6,009,000	99.34
	森 林 環 境 譲与税	49,000,000	47,878,000	△ 1,122,000	97.71
	特 別 と ん 譲与税	110,000,000	130,949,932	20,949,932	119.05
3 年 度 (B)	1,268,000,000	1,378,212,593	1,378,212,593	110,212,593	108.69
内 訳	地方揮発油 譲与税	270,000,000	315,924,004	45,924,004	117.01
	自動車重量 譲与税	870,000,000	903,271,000	33,271,000	103.82
	森 林 環 境 譲与税	38,000,000	37,121,000	△ 879,000	97.69
	特 別 と ん 譲与税	90,000,000	121,896,589	31,896,589	135.44
比 較 増 減 (A)-(B)	121,000,000	6,626,341	6,626,341	△ 114,373,659	△ 8.99 <sup>P.</sup>

収入済額1,384,838,934円は、歳入総額の0.96%となっており、前年度と比較して6,626,341円(0.48%)の増加となっている。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金利子等に係る県民税利子割額の99%の5分の3に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	30,000,000 <sup>円</sup>	25,944,000 <sup>円</sup>	25,944,000 <sup>円</sup>	△ 4,056,000 <sup>円</sup>	86.48 <sup>%</sup>
3 年 度	40,000,000	38,455,000	38,455,000	△ 1,545,000	96.14
比 較 増 減	△ 10,000,000	△ 12,511,000	△ 12,511,000	△ 2,511,000	△ 9.66 <sup>P.</sup>

収入済額 25,944,000 円は、歳入総額の 0.02%となっており、前年度と比較して 12,511,000 円 (32.53%) の減少となっている。

#### 第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式の配当等に係る県民税配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額が個人県民税額の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	460,000,000 <sup>円</sup>	454,994,000 <sup>円</sup>	454,994,000 <sup>円</sup>	△ 5,006,000 <sup>円</sup>	98.91 <sup>%</sup>
3 年 度	310,000,000	471,290,000	471,290,000	161,290,000	152.03
比 較 増 減	150,000,000	△ 16,296,000	△ 16,296,000	△ 166,296,000	△ 53.12 <sup>P.</sup>

収入済額 454,994,000 円は、歳入総額の 0.32%となっており、前年度と比較して 16,296,000 円 (3.46%) の減少となっている。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得金額に係る県民税株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	260,000,000 <sup>円</sup>	312,814,000 <sup>円</sup>	312,814,000 <sup>円</sup>	52,814,000 <sup>円</sup>	120.31 <sup>%</sup>
3 年 度	450,000,000	537,758,000	537,758,000	87,758,000	119.50
比 較 増 減	△ 190,000,000	△ 224,944,000	△ 224,944,000	△ 34,944,000	0.81 <sup>P.</sup>

収入済額 312,814,000 円は、歳入総額の 0.22%となっており、前年度と比較して 224,944,000 円 (41.83%) の減少となっている。

#### 第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税の 100 分の 7.7 (令和 2 年度 100 分の 3.4) に相当する額が経済センサス基礎調査の従業者数及び市町村民税の法人税割額に応じて市町村に交付されるものである。



区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	1,140,000,000 <sup>円</sup>	1,124,248,000 <sup>円</sup>	1,124,248,000 <sup>円</sup>	△ 15,752,000 <sup>円</sup>	98.62 <sup>%</sup>
3 年 度	712,000,000	774,627,000	774,627,000	62,627,000	108.80
比 較 増 減	428,000,000	349,621,000	349,621,000	△ 78,379,000	△ 10.18 <sup>P.</sup>

収入済額 1,124,248,000 円は、歳入総額の 0.78%となっており、前年度と比較して 349,621,000 円（45.13%）の増加となっている。

#### 第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税に所要の調整を加えた額の 2 分の 1 に相当する額が国勢調査の人口及び経済センサス基礎調査の従業者数の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	9,290,000,000 <sup>円</sup>	9,286,144,000 <sup>円</sup>	9,286,144,000 <sup>円</sup>	△ 3,856,000 <sup>円</sup>	99.96 <sup>%</sup>
3 年 度	8,800,000,000	8,931,289,000	8,931,289,000	131,289,000	101.49
比 較 増 減	490,000,000	354,855,000	354,855,000	△ 135,145,000	△ 1.53 <sup>P.</sup>

収入済額 9,286,144,000 円は、歳入総額の 6.45%となっており、前年度と比較して 354,855,000 円（3.97%）の増加となっている。

#### 第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税額の 95%の 10 分の 7 に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	1,000 <sup>円</sup>	16,771 <sup>円</sup>	16,771 <sup>円</sup>	15,771 <sup>円</sup>	1,677.10 <sup>%</sup>
3 年 度	1,000	19,225	19,225	18,225	1,922.50
比 較 増 減	0	△ 2,454	△ 2,454	△ 2,454	△ 245.40 <sup>P.</sup>

自動車取得税は令和元年 10 月 1 日に廃止されているが、収入済額 16,771 円は過去の自動車取得税額の修正により交付されたものである。

#### 第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の 95%の 100 分の 43（前年度 100 分の 47）に相当する額が市町村道の延長及び面積の割合に応じて市町村に交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	310,000,000 <sup>円</sup>	284,939,000 <sup>円</sup>	284,939,000 <sup>円</sup>	△ 25,061,000 <sup>円</sup>	91.92%
3 年 度	270,000,000	234,555,844	234,555,844	△ 35,444,156	86.87
比 較 増 減	40,000,000	50,383,156	50,383,156	10,383,156	5.05 <sup>P.</sup>

収入済額 284,939,000 円は、歳入総額の 0.20%となっており、前年度と比較して 50,383,156 円 (21.48%) の増加となっている。

#### 第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

国有提供施設等所在市助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等に係る土地等の固定資産が所在する市町村に対して一定の基準により算定され交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	4,000,000 <sup>円</sup>	3,950,000 <sup>円</sup>	3,950,000 <sup>円</sup>	△ 50,000 <sup>円</sup>	98.75%
3 年 度	4,000,000	3,866,000	3,866,000	△ 134,000	96.65
比 較 増 減	0	84,000	84,000	84,000	2.10 <sup>P.</sup>

収入済額 3,950,000 円は、前年度と比較して 84,000 円 (2.17%) の増加となっている。

#### 第 11 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施などに伴う減収や中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置による減収を補填するために交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度 (A)	540,000,000 <sup>円</sup>	512,306,000 <sup>円</sup>	512,306,000 <sup>円</sup>	△ 27,694,000 <sup>円</sup>	94.87%
内 訳	地方特例交付金	491,858,000	491,858,000	△ 38,142,000	92.80
	新型コロナウイルス特別交付金※	10,000,000	20,448,000	10,448,000	204.48
3 年 度 (B)	1,222,000,000	1,275,881,000	1,275,881,000	53,881,000	104.41
内 訳	地方特例交付金	513,631,000	513,631,000	△ 8,369,000	98.40
	新型コロナウイルス特別交付金※	700,000,000	762,250,000	62,250,000	108.89
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 682,000,000	△ 763,575,000	△ 763,575,000	△ 81,575,000	△ 9.54 <sup>P.</sup>

※正式名称:新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

収入済額 512,306,000 円は、歳入総額の 0.36%となっており、前年度と比較して 763,575,000 円 (59.85%) の減少となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填

特別交付金が減少したことによるものである。

## 第12款 地方交付税

地方交付税は、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように、一定の基準により交付されるものである。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
4 年 度 (A)		1,535,711,000 <sup>円</sup>	1,520,893,000 <sup>円</sup>	1,520,893,000 <sup>円</sup>	△ 14,818,000 <sup>円</sup>	99.04 <sup>%</sup>
内 訳	普通交付税	985,711,000	985,711,000	985,711,000	0	100
	特別交付税	550,000,000	535,182,000	535,182,000	△ 14,818,000	97.31
3 年 度 (B)		2,120,350,000	2,003,590,000	2,003,590,000	△ 116,760,000	94.49
内 訳	普通交付税	1,500,350,000	1,500,350,000	1,500,350,000	0	100
	特別交付税	620,000,000	503,240,000	503,240,000	△ 116,760,000	81.17
比較増減 (A)-(B)		△ 584,639,000	△ 482,697,000	△ 482,697,000	101,942,000	P. 4.55

収入済額 1,520,893,000 円は、普通交付税 985,711,000 円と特別交付税 535,182,000 円で、歳入総額の 1.06% となっており、前年度と比較して 482,697,000 円 (24.09%) の減少となっている。これは、主に普通交付税が減少したことによるものである。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に 対する収入率
4 年 度	70,000,000 <sup>円</sup>	63,563,000 <sup>円</sup>	63,563,000 <sup>円</sup>	△ 6,437,000 <sup>円</sup>	90.80 <sup>%</sup>
3 年 度	70,000,000	72,370,000	72,370,000	2,370,000	103.39
比較増減	0	△ 8,807,000	△ 8,807,000	△ 8,807,000	P. △ 12.59

収入済額 63,563,000 円は、歳入総額の 0.04% となっており、前年度と比較して 8,807,000 円 (12.17%) の減少となっている。

## 第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率		
							対予算	対調定	
4 年 度 (A)	324,673,000	337,435,270	328,877,136	4,211,444	4,346,690	4,204,136	101.29	97.46	
内 訳	民生費 負担金	311,713,000	324,354,470	315,797,716	4,211,444	4,345,310	4,084,716	101.31	97.36
	教育費 負担金	12,960,000	13,080,800	13,079,420	0	1,380	119,420	100.92	99.99
3 年 度 (B)	366,026,000	406,810,257	391,954,236	1,123,472	13,732,549	25,928,236	107.08	96.35	
内 訳	民生費 負担金	353,016,000	393,714,557	378,858,996	1,123,472	13,732,089	25,842,996	107.32	96.23
	教育費 負担金	13,010,000	13,095,700	13,095,240	0	460	85,240	100.66	100.00
比較増減 (A)-(B)	△ 41,353,000	△ 69,374,987	△ 63,077,100	3,087,972	△ 9,385,859	△ 21,724,100	P. △ 5.79	P. 1.11	

収入済額 328,877,136 円は、歳入総額の 0.23% となっており、前年度と比較して 63,077,100 円 (16.09%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金が減少したことによるものである。

収入未済額 4,346,690 円は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金 4,196,860 円が主なものであり、前年度と比較して 9,385,859 円 (68.35%) 減少している。

調定額に対する収入率は 97.46% (前年度 96.35%) となっており、前年度と比較して 1.11 ポイント上昇している。

不納欠損額 4,211,444 円 (38 人) は、民生費負担金の幼児期教育保育費負担金であり、前年度と比較して 3,087,972 円 (274.86%) 増加している。

#### 第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率		
							対予算	対調定	
4 年 度 (A)	3,167,571,000	2,828,826,558	2,808,978,984	1,352,199	18,495,375	△ 358,592,016	88.68	99.30	
内 訳	使用料	2,181,456,000	1,923,885,466	1,904,037,892	1,352,199	18,495,375	△ 277,418,108	87.28	98.97
	手数料	986,115,000	904,941,092	904,941,092	0	0	△ 81,173,908	91.77	100
3 年 度 (B)	3,216,120,000	2,804,871,404	2,781,736,665	1,282,303	21,852,436	△ 434,383,335	86.49	99.18	
内 訳	使用料	2,222,383,000	1,888,193,726	1,865,058,987	1,282,303	21,852,436	△ 357,324,013	83.92	98.77
	手数料	993,737,000	916,677,678	916,677,678	0	0	△ 77,059,322	92.25	100
比較増減 (A)-(B)	△ 48,549,000	23,955,154	27,242,319	69,896	△ 3,357,061	75,791,319	P. 2.19	P. 0.12	

収入済額 2,808,978,984 円は、歳入総額の 1.95% となっており、前年度と比較して 27,242,319 円 (0.98%) の増加となっている。これは主に、土木使用料の住宅使用料、民生使用料の公立保

育所等使用料及び土木使用料の道路橋梁総務使用料の減少はあるものの、教育使用料の自然史博物館使用料が増加したことによるものである。

収入未済額 18,495,375 円は、土木使用料の住宅使用料 17,745,782 円が主なものであり、前年度と比較して 3,357,061 円（15.36%）減少している。

不納欠損額 1,352,199 円は、土木使用料の住宅使用料 1,287,799 円（3 人）及び民生使用料の公立保育所等使用料 64,400 円（1 人）であり、前年度と比較して 69,896 円（5.45%）増加している。

## 第 16 款 国庫支出金

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金及び国の事務を委託する国庫委託金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度 (A)	35,520,169,000 <sup>円</sup>	30,722,296,005 <sup>円</sup>	30,722,296,005 <sup>円</sup>	△ 4,797,872,995 <sup>円</sup>	86.49 <sup>%</sup>
内 訳	国庫負担金	19,466,202,000	18,480,998,549	△ 985,203,451	94.94
	国庫補助金	15,960,637,000	12,155,538,138	△ 3,805,098,862	76.16
	国庫委託金	93,330,000	85,759,318	△ 7,570,682	91.89
3 年 度 (B)	41,021,806,500	35,646,582,177	35,646,582,177	△ 5,375,224,323	86.90
内 訳	国庫負担金	18,576,363,500	18,431,726,942	△ 144,636,558	99.22
	国庫補助金	22,360,599,000	17,135,305,089	△ 5,225,293,911	76.63
	国庫委託金	84,844,000	79,550,146	△ 5,293,854	93.76
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 5,501,637,500	△ 4,924,286,172	△ 4,924,286,172	577,351,328	P. △ 0.41

収入済額 30,722,296,005 円は、歳入総額の 21.35%となっており、前年度と比較して 4,924,286,172 円（13.81%）の減少となっている。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して 49,271,607 円（0.27%）の増加となっている。これは主に、衛生費負担金の感染症対策費負担金の減少はあるものの、民生費負担金の障害者総合支援費負担金及び生活保護者等自立支援費負担金が増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して 4,979,766,951 円（29.06%）の減少となっている。これは主に、民生費補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費補助の皆増はあるものの、民生費補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付費補助及び住民税非課税世

帯等に対する臨時特別給付金給付費補助の減少によるものである。

国庫委託金の収入済額は、前年度と比較して6,209,172円（7.81%）の増加となっている。これは主に、総務費委託金の戸籍住民基本台帳費委託金の増加及び地域防災力強化費委託金の皆増によるものである。

## 第17款 県支出金

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金、県委託金、県貸付金及び県交付金がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度 (A)	13,681,966,000	12,669,052,581	12,669,052,581	△ 1,012,913,419	92.60
内 訳	県 負 担 金	6,913,286,000	6,729,924,971	△ 183,361,029	97.35
	県 補 助 金	5,886,871,000	5,061,885,353	△ 824,985,647	85.99
	県 委 託 金	862,009,000	861,184,257	△ 824,743	99.90
	県 貸 付 金	3,500,000	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	16,300,000	16,058,000	△ 242,000	98.52
3 年 度 (B)	11,661,818,000	10,656,778,685	10,656,778,685	△ 1,005,039,315	91.38
内 訳	県 負 担 金	6,837,778,000	6,544,427,681	△ 293,350,319	95.71
	県 補 助 金	3,963,458,000	3,271,552,009	△ 691,905,991	82.54
	県 委 託 金	842,982,000	827,192,531	△ 15,789,469	98.13
	県 貸 付 金	3,500,000	0	△ 3,500,000	0
	県 交 付 金	14,100,000	13,606,464	△ 493,536	96.50
比 較 増 減 (A) - (B)	2,020,148,000	2,012,273,896	2,012,273,896	△ 7,874,104	P. 1.22

収入済額 12,669,052,581 円は、歳入総額の 8.81% となっており、前年度と比較して 2,012,273,896 円（18.88%）の増加となっている。

県負担金の収入済額は、前年度と比較して 185,497,290 円（2.83%）の増加となっている。これは主に、民生費負担金の切れ目のない子育て支援費負担金の減少はあるものの、民生費負担金の障害者総合支援費負担金が増加したことによるものである。

県補助金の収入済額は、前年度と比較して 1,790,333,344 円（54.72%）の増加となっている。これは主に、土木費補助金のまちなか整備費補助及び農林水産費補助金の産地競争力強化費補助の減少はあるものの、衛生費補助金の感染症対策費補助の増加によるものである。

県委託金の収入済額は、前年度と比較して 33,991,726 円（4.11%）の増加となっている。これは主に、総務費委託金の衆議院議員総選挙費委託金及び県議会議員補欠選挙費委託金の皆減はあ

るものの、総務費委託金の参議院議員通常選挙費委託金、県知事選挙費委託金及び県議会議員選挙費委託金の皆増によるものである。

県交付金の収入済額は、前年度と比較して2,451,536円(18.02%)の増加となっている。これは、市町村権限移譲交付金が増加したことによるものである。

## 第18款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入とがある。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率		
							対予算	対調定	
4 年 度 (A)	512,019,000	554,898,029	554,683,029	45,000	170,000	42,664,029	108.33%	99.96%	
内 訳	財産運用収入	113,063,000	133,956,849	133,741,849	45,000	170,000	20,678,849	118.29%	99.84%
	財産売払収入	398,956,000	420,941,180	420,941,180	0	0	21,985,180	105.51%	100%
3 年 度 (B)	372,098,000	382,486,225	382,263,225	0	223,000	10,165,225	102.73%	99.94%	
内 訳	財産運用収入	111,936,000	109,444,469	109,221,469	0	223,000	△ 2,714,531	97.57%	99.80%
	財産売払収入	260,162,000	273,041,756	273,041,756	0	0	12,879,756	104.95%	100%
比 較 増 減 (A) - (B)	139,921,000	172,411,804	172,419,804	45,000	△ 53,000	32,498,804	P. 5.60%	P. 0.02%	

収入済額554,683,029円は、歳入総額の0.39%となっており、前年度と比較して172,419,804円(45.10%)の増加となっている。

財産運用収入の収入済額は、前年度と比較して24,520,380円(22.45%)の増加となっている。これは主に、利子及び配当金の基金収入及び財産貸付収入の建物賃貸料が増加したことによるものである。

財産売払収入の収入済額は、前年度と比較して147,899,424(54.17%)の増加となっている。これは主に、不動産売払収入の土地売払収入が増加したことによるものである。

収入未済額170,000円は、財産貸付収入の土地賃貸料である。

不納欠損額45,000円は、財産貸付収入の土地賃貸料(1人)である。

## 第19款 寄 附 金

寄附金は、本市に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と用途を明示した指定寄附金等がある。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	232,276,000	236,514,587	236,514,587	4,238,587	101.82
3 年 度	499,955,000	502,804,974	502,804,974	2,849,974	100.57
比 較 増 減	△ 267,679,000	△ 266,290,387	△ 266,290,387	1,388,613	1.25

収入済額 236,514,587 円は、歳入総額の 0.16%となっており、前年度と比較して 266,290,387 円 (52.96%) の減少となっている。これは主に、一般寄附金のふるさと寄附の増加はあるものの、一般寄附金の一般寄附が減少したことによるものである。

## 第 20 款 繰 入 金

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	1,667,564,000	1,648,884,876	1,648,884,876	△ 18,679,124	98.88
内					
特別会計繰入金	7,736,000	7,735,069	7,735,069	△ 931	99.99
基金繰入金	1,659,828,000	1,641,149,807	1,641,149,807	△ 18,678,193	98.87
3 年 度	228,712,000	216,372,809	216,372,809	△ 12,339,191	94.60
内					
特別会計繰入金	6,938,000	6,937,438	6,937,438	△ 562	99.99
基金繰入金	221,774,000	209,435,371	209,435,371	△ 12,338,629	94.44
比 較 増 減	1,438,852,000	1,432,512,067	1,432,512,067	△ 6,339,933	4.28

収入済額 1,648,884,876 円は、歳入総額の 1.15%となっており、前年度と比較して 1,432,512,067 円 (662.06%) の増加となっている。

特別会計繰入金の収入額は、前年度と比較して 797,631 円 (11.50%) の増加となっている。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金が増加したことによるものである。

基金繰入金の収入額は、前年度と比較して 1,431,714,436 円 (683.61%) の増加となっている。これは主に、財政調整基金繰入金の皆増によるものである。

## 第 21 款 繰 越 金

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金がある。



区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	3,393,213,042 <sup>円</sup>	3,393,213,177 <sup>円</sup>	3,393,213,177 <sup>円</sup>	135 <sup>円</sup>	100.00 <sup>%</sup>
3 年 度	2,810,490,281	2,810,490,537	2,810,490,537	256	100.00
比 較 増 減	582,722,761	582,722,640	582,722,640	△ 121	0.00 <sup>P.</sup>

収入済額 3,393,213,177 円は、歳入総額の 2.36%となっており、前年度と比較して 582,722,640 円 (20.73%) の増加となっている。

収入済額の内訳は、継続費繰越額 472,686,487 円、繰越明許費繰越額 320,319,555 円及び純繰越額 2,600,207,135 円である。

## 第 22 款 諸 収 入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
4 年 度 (A)	5,609,127,000 <sup>円</sup>	5,015,145,346 <sup>円</sup>	4,682,406,248 <sup>円</sup>	8,606,088 <sup>円</sup>	324,133,010 <sup>円</sup>	△ 926,720,752 <sup>円</sup>	83.48 <sup>%</sup>	93.37 <sup>%</sup>	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	100,002,000	143,734,180	143,734,180	0	0	43,732,180	143.73	100
	市 預 金 利	828,000	633,795	633,795	0	0	△ 194,205	76.55	100
	貸 付 金 元 利 収 入	1,683,001,000	1,204,216,500	1,188,976,000	1,962,000	13,278,500	△ 494,025,000	70.65	98.73
	収 益 事 業 収 入	530,000,000	240,000,000	240,000,000	0	0	△ 290,000,000	45.28	100
	雑 入	3,295,296,000	3,426,560,871	3,109,062,273	6,644,088	310,854,510	△ 186,233,727	94.35	90.73
3 年 度 (B)	6,415,073,000	6,092,785,134	5,850,957,701	5,573,158	236,254,275	△ 564,115,299	91.21	96.03	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	100,002,000	200,547,409	200,547,409	0	0	100,545,409	200.54	100
	市 預 金 利	872,000	161,533	161,533	0	0	△ 710,467	18.52	100
	貸 付 金 元 利 収 入	2,116,001,000	1,638,068,000	1,621,742,500	2,609,000	13,716,500	△ 494,258,500	76.64	99.00
	収 益 事 業 収 入	280,000,000	280,000,000	280,000,000	0	0	0	100	100
	雑 入	3,918,198,000	3,974,008,192	3,748,506,259	2,964,158	222,537,775	△ 169,691,741	95.67	94.33
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 805,946,000	△ 1,077,639,788	△ 1,168,551,453	3,032,930	87,878,735	△ 362,605,453	△ 7.73 <sup>P.</sup>	△ 2.66 <sup>P.</sup>	

収入済額 4,682,406,248 円は、歳入総額の 3.25%となっており、前年度と比較して 1,168,551,453 円 (19.97%) の減少となっている。これは主に、雑入の廃棄物処理処分費収入の増加はあるものの、雑入の子どもの心と体の育成費収入及び商工費貸付金元金収入の制度融資貸付金元金収入が減少したことによるものである。

収入未済額 324,133,010 円は、雑入の生活保護者等自立支援費収入 111,463,898 円、弁償金 93,940,212 円及び雑入の 60,393,008 円が主なものであり、前年度と比較して 87,878,735 円

(37.20%) 増加している。

不納欠損額 8,606,088 円は、雑入の生活保護者等自立支援費収入 3,598,281 円 (13 人)、民生費貸付金元金収入の社会福祉協議会貸付金元金収入 1,962,000 円 (123 人)、雑入のひとり親家庭等支援費収入 1,190,890 円 (3 人)、医療助成費返還金収入 821,649 円 (16 人)、公営住宅費収入 682,873 円 (1 人)、切れ目のない子育て支援費収入 334,000 円 (4 人)、地産地消推進費収入 9,000 円 (1 人) 及び子どもの心と体の育成費収入 7,395 円 (1 人) であり、前年度と比較して 3,032,930 円 (54.42%) 増加している。

### 第 23 款 市 債

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
4 年 度	12,148,500,000 (0)	6,533,500,000 (0)	6,533,500,000 (0)	△ 5,615,000,000 (0)	53.78 (-)
3 年 度	14,837,100,000 (0)	10,485,700,000 (0)	10,485,700,000 (0)	△ 4,351,400,000 (0)	70.67 (-)
比 較 増 減	△ 2,688,600,000 (0)	△ 3,952,200,000 (0)	△ 3,952,200,000 (0)	△ 1,263,600,000 (0)	△ 16.89 (-)

注：( )は臨時財政対策債を内数で記載

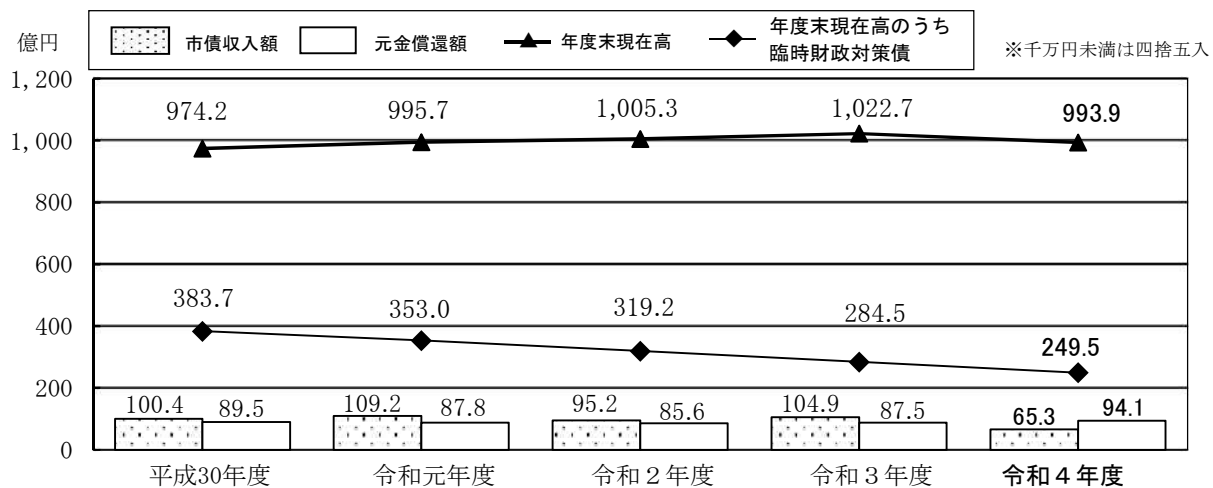
収入済額 6,533,500,000 円は、歳入総額の 4.54% となっており、前年度と比較して 3,952,200,000 円 (37.69%) の減少となっている。これは主に、教育債の義務教育施設債及び土木債の道路橋梁事業債の増加はあるものの、教育債の学校給食施設整備債が減少したことによるものである。

なお、最近 5 か年の市債収入額及び元金償還額の推移は、次のとおりである。

#### [ 市債収入額・元金償還額の推移 ]

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	1人当たりの市債額	
				うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債額
30年度	10,038,082,000	8,945,125,449	97,424,903,760	38,367,073,009	258,984 101,991
元年度	10,922,090,000	8,781,408,600	99,565,585,160	35,304,463,881	264,703 93,860
2年度	9,524,300,000	8,555,058,617	100,534,826,543	31,922,889,665	268,930 85,393
3年度	10,485,700,000	8,747,733,973	102,272,792,570	28,454,307,551	275,795 76,732
4年度	6,533,500,000	9,413,212,538	99,393,080,032	24,951,463,060	269,117 67,559

注：1人当たりの市債額 =  $\frac{\text{年度末現在高 (未償還額累計)}}{\text{年度末現在の住民基本台帳人口}}$



当年度末現在高は、前年度と比較して、2,879,712,538円(2.82%)減少し、1人当たりの市債額も6,678円(2.42%)減少している。

## (2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[ 一般会計歳出決算状況表 ]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に対する率
4 年 度	円 156,485,790,042	円 138,254,484,200	% 88.35	円 8,694,713,956	円 9,536,591,886	% 6.09
3 年 度	159,795,549,781	143,495,394,170	89.80	8,848,409,042	7,451,746,569	4.66
比較増減	△ 3,309,759,739	△ 5,240,909,970	P. △ 1.45	△ 153,695,086	2,084,845,317	P. 1.43

注：翌年度繰越額 8,694,713,956 円は、継続費通次繰越 4,635,899,601 円及び繰越明許費 4,058,814,355 円である。

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額 130,320,000,000 円のところ、補正予算で 17,317,381,000 円を増額し、前年度からの繰越額 8,848,409,042 円を加え、予算現額は 156,485,790,042 円となっている。これに対する支出済額は 138,254,484,200 円となっており、翌年度への繰越額 8,694,713,956 円を差し引いた 9,536,591,886 円（前年度対比 127.98%）が不用額となっている。

主な不用額の款別内訳は、第 3 款民生費 3,714,637,845 円（前年度 2,590,821,635 円）、第 4 款衛生費 1,944,900,212 円（前年度 982,478,638 円）及び第 10 款教育費 1,172,520,281 円（前年度 843,685,217 円）となっている。

なお、歳出の款別支出済額は次表のとおりである。

[ 款別決算状況表 ]

区 分	4 年度		3 年度		前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
01 議会費	円 616,273,051	% 0.45	円 635,890,600	% 0.44	% 96.91
02 総務費	11,416,864,829	8.26	10,813,171,439	7.54	105.58
03 民生費	57,508,096,155	41.60	61,807,895,365	43.07	93.04
04 衛生費	19,367,789,568	14.01	17,602,811,862	12.27	110.03
05 労働費	285,248,371	0.21	217,817,133	0.15	130.96
06 農林水産業費	1,796,196,917	1.30	1,826,867,112	1.27	98.32
07 商工費	2,772,190,904	2.01	3,288,480,784	2.29	84.30
08 土木費	14,439,744,601	10.44	14,376,067,615	10.02	100.44
09 消防費	3,462,094,767	2.50	3,635,598,888	2.53	95.23
10 教育費	16,893,094,605	12.22	20,259,014,743	14.12	83.39
11 災害復旧費	22,467,500	0.02	6,776,000	0.00	331.57
12 公債費	9,674,422,932	7.00	9,025,002,629	6.29	107.20
13 諸支出金	0	0	0	0	-
14 予備費	0	0	0	0	-
歳出合計	138,254,484,200	100	143,495,394,170	100	96.35

次に支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[ 節 別 決 算 状 況 表 ]

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度比 %
	決算額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	
01 報酬	2,740,419,923	1.98	2,644,019,660	1.84	103.65
02 給料	8,567,617,540	6.20	8,466,397,540	5.90	101.20
03 職員手当等	7,143,429,964	5.17	7,169,026,753	5.00	99.64
04 共済費	3,276,130,548	2.37	3,285,086,670	2.29	99.73
05 災害補償費	790,164	0.00	2,340,484	0.00	33.76
06 恩給及び退職年金	1,793,200	0.00	2,951,835	0.00	60.75
07 報償費	404,070,631	0.29	380,346,317	0.27	106.24
08 旅費	112,518,897	0.08	90,772,547	0.06	123.96
09 交際費	1,945,241	0.00	1,455,456	0.00	133.65
10 需用費	3,562,705,527	2.58	3,307,839,032	2.31	107.70
11 役務費	1,054,416,547	0.76	998,157,560	0.70	105.64
12 委託料	21,086,717,695	15.25	20,280,845,800	14.13	103.97
13 使用料及び賃借料	1,834,886,242	1.33	1,918,913,870	1.34	95.62
14 工事請負費	11,323,960,852	8.19	9,355,747,224	6.52	121.04
15 原材料費	35,490,457	0.03	36,391,317	0.03	97.52
16 公有財産購入費	935,808,103	0.68	5,246,377,706	3.66	17.84
17 備品購入費	562,341,837	0.41	694,334,079	0.48	80.99
18 負担金、補助及び交付金	18,530,700,489	13.40	24,013,870,699	16.73	77.17
19 扶助費	30,470,240,807	22.04	29,424,959,307	20.51	103.55
20 貸付金	1,190,500,000	0.86	1,622,500,000	1.13	73.37
21 補償、補填及び賠償金	227,643,467	0.16	511,478,019	0.36	44.51
22 償還金、利子及び割引料	10,700,562,469	7.74	9,727,934,862	6.78	110.00
23 投資及び出資金	300,000	0.00	300,000	0.00	100.00
24 積立金	638,153,809	0.46	774,044,985	0.54	82.44
26 公課費	7,656,555	0.01	8,316,594	0.01	92.06
27 繰出金	13,843,683,236	10.01	13,530,985,854	9.43	102.31
計	138,254,484,200	100	143,495,394,170	100	96.35

また、使途別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[ 使 途 別 歳 出 決 算 状 況 表 ]

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	21,730,181,339 円	15.72 %	21,569,822,942 円	15.03 %	100.74 %
物 件 費	91,169,586,329	65.94	96,964,452,946	67.57	94.02
そ の 他	25,354,716,532	18.34	24,961,118,282	17.40	101.58
計	138,254,484,200	100	143,495,394,170	100	96.35

(注)1. 人件費は節の1報酬 2給料 3職員手当等を「直接人件費」とし、4共済費 5災害補償費 6恩給及び退職年金を「間接人件費」とした。

2. 物件費は節の7報償費以下17備品購入費までを「事務事業費」として計上、18負担金、補助及び交付金 19扶助費 21補償、補填及び賠償金 22償還金、利子及び割引料（公債費元利償還金を除く。）及び25寄附金を「その他物件費」とした。

3. 「その他経費」は20貸付金 22償還金、利子及び割引料のうち公債費元利償還金 23投資及び出資金 24積立金 26公課費及び27繰出金とした。

人件費は前年度と比較して160,358,397円(0.74%)増加し、物件費は5,794,866,617円(5.98%)減少している。

市税収入に対する人件費の割合は33.27%となっており、前年度の33.67%と比較して0.40ポイント低下している。また、公債費の割合は14.81%となっており、前年度の14.09%と比較して0.72ポイント上昇している。

なお、項・目間の予算流用額は209,959,000円となっており、前年度と比較して10,663,000円の減少となっている。

また、不用額9,536,591,886円は、予算現額の6.09%となっており、前年度と比較して2,084,845,317円(27.98%)の増加となっている。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金3,195,718,511円、委託料2,089,991,805円及び扶助費762,585,193円である。

## 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	円 636,326,000	円 616,273,051	円 0	円 20,052,949	% 96.85
3 年 度	659,657,000	635,890,600	0	23,766,400	96.40
比 較 増 減	△ 23,331,000	△ 19,617,549	0	△ 3,713,451	P. 0.45

予算現額 636,326,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 616,273,051 円は、歳出総額の 0.45%（前年度 0.44%）となっており、前年度と比較して 19,617,549 円（3.09%）の減少となっている。

不用額 20,052,949 円は、予算現額の 3.15%（前年度 3.60%）となっており、この主なものは、1 項 1 目議会費の負担金、補助及び交付金 8,902,843 円、給料 3,330,634 円及び旅費 2,386,360 円である。

### 第2款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
4 年 度 (A)	円 12,045,717,000	円 11,416,864,829	円 32,086,800	円 596,765,371	% 94.78	
内 訳	総務管理費	5,667,768,000	5,460,192,306	0	207,575,694	96.34
	徴 税 費	1,480,517,000	1,374,356,705	0	106,160,295	92.83
	戸籍住民基本台帳費	846,057,000	819,160,178	0	26,896,822	96.82
	選 挙 費	258,300,000	246,119,678	0	12,180,322	95.28
	統計調査費	40,807,000	38,154,144	0	2,652,856	93.50
	文化振興費	1,068,813,000	1,023,441,601	0	45,371,399	95.75
	ス ポ ー ツ 振 興 費	1,141,184,000	1,033,419,789	30,086,800	77,677,411	90.56
	監査委員費	124,037,000	119,534,942	0	4,502,058	96.37
総務諸費	1,418,234,000	1,302,485,486	2,000,000	113,748,514	91.84	
3 年 度 (B)	11,598,955,000	10,813,171,439	22,452,000	763,331,561	93.23	
比 較 増 減 (A)-(B)	446,762,000	603,693,390	9,634,800	△ 166,566,190	P. 1.55	



当初予算額 11,542,949,000 円のところ、補正予算で 480,316,000 円を増額し、継続費通次繰越額 9,940,000 円及び繰越明許費繰越額 12,512,000 円を加え、予算現額は 12,045,717,000 円となっている。

支出済額 11,416,864,829 円は、歳出総額の 8.26%（前年度 7.54%）となっており、前年度と比較して 603,693,390 円（5.58%）の増加となっている。これは主に、1 項 5 目財政管理費及び 7 項 3 目スポーツ環境づくり費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、7 項 3 目スポーツ環境づくり費のスポーツ施設管理運営事業費 30,086,800 円及び 9 項 11 目防犯・治安対策費の防犯・治安対策推進事業費 2,000,000 円である。

不用額 596,765,371 円は、予算現額の 4.95%（前年度 6.58%）となっており、この主なものは、1 項 1 目一般管理費の職員手当等 42,250,962 円、2 項 1 目税務総務費の償還金、利子及び割引料 75,993,904 円及び 7 項 3 目スポーツ環境づくり費の工事請負費 37,328,500 円である。

### 第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
4 年 度 (A)	61,408,858,000	57,508,096,155	186,124,000	3,714,637,845	93.65	
内 訳	社会福祉費	25,537,400,000	23,889,031,276	101,750,000	1,546,618,724	93.55
	老人福祉費	6,498,844,000	5,980,940,202	3,819,000	514,084,798	92.03
	児童福祉費	24,827,807,000	23,265,568,522	80,555,000	1,481,683,478	93.71
	生活保護費	4,544,807,000	4,372,556,155	0	172,250,845	96.21
3 年 度 (B)	66,130,166,000	61,807,895,365	1,731,449,000	2,590,821,635	93.46	
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 4,721,308,000	△ 4,299,799,210	△ 1,545,325,000	1,123,816,210	P. 0.19	

当初予算額 54,400,783,000 円のところ、補正予算で 5,276,626,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 1,731,449,000 円を加え、予算現額は 61,408,858,000 円となっている。

支出済額 57,508,096,155 円は、歳出総額の 41.60%（前年度 43.07%）となっており、前年度と比較して 4,299,799,210 円（6.96%）の減少となっている。これは主に、1 項 8 目電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費の皆増及び 1 項 4 目障害者給付支援費の増加はあるものの、3 項 10 目子育て世帯への臨時特別給付金給付費の減少によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、1 項 4 目障害者総合支援費の障害者地域生活支援事業費 101,750,000 円及び 3 項 4 目幼児期教育保育費の法人保育所・認定こども園運営支援事業費 76,895,000 円である。

不用額 3,714,637,845 円は、予算現額の 6.05%（前年度 3.92%）となっており、この主なものは、1 項 7 目住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費の負担金、補助及び交付金 667,875,000 円、2 項 5 目介護保険事業費の負担金、補助及び交付金 300,873,022 円、3 項 4 目幼児期教育保育費の負担金、補助及び交付金 571,833,584 円である。

#### 第 4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
4 年 度 (A)	21,957,995,000 <sup>円</sup>	19,367,789,568 <sup>円</sup>	645,305,220 <sup>円</sup>	1,944,900,212 <sup>円</sup>	88.20 <sup>%</sup>	
内 訳	保健衛生費	11,427,576,000	9,781,631,137	57,894,000	1,588,050,863	85.60
	環 境 費	7,551,888,000	6,644,862,187	587,411,220	319,614,593	87.99
	衛 生 諸 費	2,978,531,000	2,941,296,244	0	37,234,756	98.75
3 年 度 (B)	18,585,290,500	17,602,811,862	0	982,478,638	94.71	
比 較 増 減 (A)-(B)	3,372,704,500	1,764,977,706	645,305,220	962,421,574	P. △ 6.51	

当初予算額 17,970,144,000 円のところ、補正予算で 3,987,851,000 円を増額し、予算現額は 21,957,995,000 円となっている。

支出済額 19,367,789,568 円は、歳出総額の 14.01%（前年度 12.27%）となっており、前年度と比較して 1,764,977,706 円（10.03%）の増加となっている。これは主に、1 項 5 目感染症対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、2 項 10 目ごみ処理施設整備費の豊橋田原ごみ処理施設整備事業費 450,300,000 円及び 2 項 9 目廃棄物処理処分費の資源化センター事業費 120,180,000 円である。

不用額 1,944,900,212 円は、予算現額の 8.86%（前年度 5.29%）となっており、この主なものは、1 項 5 目感染症対策費の委託料 1,124,885,605 円及び 2 項 9 目廃棄物処理処分費の需用費 188,200,243 円である。

#### 第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	322,735,000 <sup>円</sup>	285,248,371 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	37,486,629 <sup>円</sup>	88.38 <sup>%</sup>
3 年 度	244,722,000	217,817,133	0	26,904,867	89.01
比 較 増 減	78,013,000	67,431,238	0	10,581,762	P. △ 0.63

当初予算額 338,075,000 円のところ、補正予算で 15,340,000 円を減額し、予算現額は

322,735,000円となっている。

支出済額 285,248,371円は、歳出総額の0.21%（前年度0.15%）となっており、前年度と比較して67,431,238円（30.96%）の増加となっている。これは主に、1項2目就業促進費が増加したことによるものである。

不用額 37,486,629円は、予算現額の11.62%（前年度10.99%）となっており、この主なものは、1項2目就業促進費の負担金、補助及び交付金17,773,400円、委託料11,025,930円及び需用費3,153,828円である。

#### 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度 (A)	2,351,025,000 <sup>円</sup>	1,796,196,917 <sup>円</sup>	42,000,000 <sup>円</sup>	512,828,083 <sup>円</sup>	76.40 <sup>%</sup>
内 訳	農林水産業費	804,842,152	42,000,000	487,297,848	60.33
	農地整備費	1,016,885,000	991,354,765	25,530,235	97.49
3 年 度 (B)	2,226,822,000	1,826,867,112	31,307,000	368,647,888	82.04
比 較 増 減 (A)-(B)	124,203,000	△ 30,670,195	10,693,000	144,180,195	P. △ 5.64

当初予算額 2,018,729,000円のところ、補正予算で300,989,000円を増額し、繰越明許費繰越額31,307,000円を加え、予算現額は2,351,025,000円となっている。

支出済額 1,796,196,917円は、歳出総額の1.30%（前年度1.27%）となっており、前年度と比較して30,670,195円（1.68%）の減少となっている。これは主に、1項3目農業経営力強化費の増加はあるものの、2項2目農業生産基盤整備費及び1項5目産地競争力強化費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、1項3目農業経営力強化費の農業生産流通事業費30,000,000円及び同項7目森林・海岸保全費の漁港海岸整備事業費12,000,000円である。

不用額 512,828,083円は、予算現額の21.81%（前年度16.55%）となっており、この主なものは、1項3目農業経営力強化費の負担金、補助及び交付金69,531,388円、同項4目農業者確保育成費の負担金、補助及び交付金17,579,224円及び同項5目産地競争力強化費の負担金、補助及び交付金377,016,076円である。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	3,674,185,000 <sup>円</sup>	2,772,190,904 <sup>円</sup>	288,000,000 <sup>円</sup>	613,994,096 <sup>円</sup>	75.45 <sup>%</sup>
3 年 度	3,971,455,000	3,288,480,784	0	682,974,216	82.80
比 較 増 減	△ 297,270,000	△ 516,289,880	288,000,000	△ 68,980,120	△ 7.35 <sup>P.</sup>

当初予算額 3,165,655,000 円のところ、補正予算で 508,530,000 円を増額し、予算現額は 3,674,185,000 円となっている。

支出済額 2,772,190,904 円は、歳出総額の 2.01%（前年度 2.29%）となっており、前年度と比較して 516,289,880 円（15.70%）の減少となっている。これは主に、1 項 6 目観光振興費の増加はあるものの、1 項 2 目経営力強化支援費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、1 項 2 目経営力強化支援費の中小企業振興事業費 288,000,000 円である。

不用額 613,994,096 円は、予算現額の 16.71%（前年度 17.20%）となっており、この主なものは、1 項 2 目経営力強化支援費の貸付金 491,000,000 円である。

## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
4 年 度 (A)	16,592,692,555 <sup>円</sup>	14,439,744,601 <sup>円</sup>	1,383,488,335 <sup>円</sup>	769,459,619 <sup>円</sup>	87.02 <sup>%</sup>	
内 訳	道路橋梁費	5,429,099,555	4,161,917,688	1,026,444,335	240,737,532	76.66
	河川費	1,307,155,000	1,034,324,549	188,000,000	84,830,451	79.13
	建築費	1,702,559,000	1,666,395,529	0	36,163,471	97.88
	都市開発費	107,056,000	99,143,611	0	7,912,389	92.61
	都市計画費	4,535,200,000	4,277,229,246	54,000,000	203,970,754	94.31
	区画整理費	1,283,354,000	1,138,892,431	115,044,000	29,417,569	88.74
	下水道費	2,228,269,000	2,061,841,547	0	166,427,453	92.53
3 年 度 (B)	16,913,300,834	14,376,067,615	1,630,396,555	906,836,664	85.00	
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 320,608,279	63,676,986	△ 246,908,220	△ 137,377,045	2.02 <sup>P.</sup>	

当初予算額 13,763,284,000 円のところ、補正予算で 1,199,012,000 円を増額し、繰越明許費繰越額 1,630,396,555 円を加え、予算現額は 16,592,692,555 円となっている。

支出済額 14,439,744,601 円は、歳出総額の 10.44%（前年度 10.02%）となっており、前年度と比較して 63,676,986 円（0.44%）の増加となっている。これは主に、5 項 5 目まちなか整備費の減少はあるものの、1 項 2 目幹線道路整備費、3 項 4 目公営住宅費及び 1 項 3 目交通環境保全

費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、1項2目幹線道路整備費の幹線市道整備事業費 438,096,720 円、同項3目交通環境保全費の橋梁整備事業費 274,962,000 円及び2項3目浸水・土砂災害対策費の大雨浸水対策事業費 188,000,000 円である。

不用額 769,459,619 円は、予算現額の 4.64%（前年度 5.36%）となっており、この主なものは、1項3目交通環境保全費の工事請負費 47,168,400 円、5項1目都市計画総務費の繰出金 88,046,994 円及び7項1目下水道費の繰出金 166,427,453 円である。

### 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
4 年 度	3,679,048,000	3,462,094,767	128,300,000	88,653,233	94.10
3 年 度	3,798,309,000	3,635,598,888	0	162,710,112	95.72
比 較 増 減	△ 119,261,000	△ 173,504,121	128,300,000	△ 74,056,879	△ 1.62

当初予算額 3,625,518,000 円のところ、補正予算で 53,530,000 円を増額し、予算現額は 3,679,048,000 円となっている。

支出済額 3,462,094,767 円は、歳出総額の 2.50%（前年度 2.53%）となっており、前年度と比較して 173,504,121 円（4.77%）の減少となっている。これは主に、1項1目消防総務費の増加はあるものの、同項2目消防費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、1項2目消防費の消防署所施設管理事業費 98,300,000 円及び同項3目救急救命費の救急事業費 30,000,000 円である。

不用額 88,653,233 円は、予算現額の 2.41%（前年度 4.28%）となっており、この主なものは、1項1目消防総務費の職員手当等 17,762,532 円、給料 13,828,165 円及び同項2目消防費の需要費 16,287,689 円である。

## 第10款 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
4 年 度 (A)	23,925,268,487	16,893,094,605	5,859,653,601	1,172,520,281	70.61	
内 訳	教育総務費	2,740,328,000	2,555,610,771	36,725,000	147,992,229	93.26
	小学校費	10,335,083,077	5,532,543,617	4,412,301,281	390,238,179	53.53
	中学校費	3,120,572,410	1,646,660,308	1,381,548,320	92,363,782	52.77
	社会教育費	3,569,765,000	3,181,754,997	29,079,000	358,931,003	89.13
	保健給食費	4,159,520,000	3,976,524,912	0	182,995,088	95.60
3 年 度 (B)	26,535,504,447	20,259,014,743	5,432,804,487	843,685,217	76.35	
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 2,610,235,960	△ 3,365,920,138	426,849,114	328,835,064	△ 5.74	

当初予算額 13,097,597,000 円のところ、補正予算で 5,394,867,000 円を増額し、継続費通次繰越額 4,122,504,487 円及び繰越明許費繰越額 1,310,300,000 円を加え、予算現額は 23,925,268,487 円となっている。

支出済額 16,893,094,605 円は、歳出総額の 12.22%（前年度 14.12%）となっており、前年度と比較して 3,365,920,138 円（16.61%）の減少となっている。これは主に、2項1目教育環境整備費の増加はあるものの、5項2目子どもの心と体の育成費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、2項1目教育環境整備費の小学校校舎等長寿命化改良事業費 3,829,176,281 円、小学校環境整備事業費 549,600,000 円及び3項1目教育環境整備費の中学校校舎等長寿命化改良事業費 1,200,559,550 円である。

不用額 1,172,520,281 円は、予算現額の 4.90%（前年度 3.18%）となっており、この主なものは、2項1目教育環境整備費の工事請負費 309,502,342 円、4項4目放課後児童対策費の負担金、補助及び交付金 75,675,872 円及び5項2目子どもの心と体の育成費の委託料 107,521,857 円である。

## 第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度 (A)	181,000,000	22,467,500	129,756,000	28,776,500	12.41
内 訳	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,766,300	0	15,233,700	23.83
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	9,944,000	129,756,000	1,300,000	7.05
	そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費	7,757,200	0	12,242,800	38.79
3 年 度 (B)	50,000,000	6,776,000	0	43,224,000	13.55
比 較 増 減 (A)-(B)	131,000,000	15,691,500	129,756,000	△ 14,447,500	△ 1.14

当初予算額 50,000,000 円のところ、補正予算で 131,000,000 円を増額し、予算現額は 181,000,000 円となっている。

支出済額 22,467,500 円は、歳出総額の 0.016%（前年度 0.005%）となっている。

翌年度繰越額は、2 項 1 目農林水産施設災害復旧費の漁港海岸施設災害応急復旧費 129,756,000 円である。

## 第12款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	9,680,939,000	9,674,422,932	0	6,516,068	99.93
3 年 度	9,051,367,000	9,025,002,629	0	26,364,371	99.71
比 較 増 減	629,572,000	649,420,303	0	△ 19,848,303	0.22

予算現額 9,680,939,000 円は、当初予算額と同額となっている。

支出済額 9,674,422,932 円は、歳出総額の 7.00%（前年度 6.29%）となっており、前年度と比較して 649,420,303 円（7.20%）の増加となっている。

不用額 6,516,068 円は、予算現額の 0.07%（前年度 0.29%）となっており、この主なものは、1 項 2 目利子の償還金、利子及び割引料 5,876,606 円である。

## 第13款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	1,000	0	0	1,000	0
3 年 度	1,000	0	0	1,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0	0

当年度は、全額未執行となっている。

第14款 予備費

区 分	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
4 年 度	30,000,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	30,000,000 <sup>円</sup>	0 <sup>%</sup>
3 年 度	30,000,000	0	30,000,000	0
比 較 増 減	0	0	0	0 <sup>P.</sup>

当年度は、全額不用額となっている。



#### 4 特別会計

##### 概況

特別会計の予算現額は 72,300,600,000 円で、前年度と比較して 2,869,031,000 円 (4.13%) の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 73,270,308,827 円 (予算現額に対する割合 101.34%)

歳出 69,755,888,773 円 (予算現額に対する割合 96.48%)

となっており、前年度と比較して歳入で 3,114,809,884 円 (4.44%)、歳出で 2,928,962,816 円 (4.38%) の増加となっている。

当年度の実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、歳入歳出差引額は 3,514,420,054 円の黒字となっており、また、単年度収支も 185,847,068 円の黒字となっている。

なお、繰入金及び繰出金を控除した純計収支は 4,708,166,550 円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れている会計は国民健康保険事業特別会計始め 5 会計 (国民健康保険事業特別会計 2,871,606,752 円、総合動植物公園事業特別会計 879,653,006 円、公共駐車場事業特別会計 1,901,000 円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 2,569,849 円及び後期高齢者医療特別会計 4,714,591,066 円) で、繰入総額は 8,470,321,673 円であり、前年度と比較して 150,457,447 円 (1.81%) の増加となっている。

また、一般会計へ繰り出している会計は競輪事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で、繰出額はそれぞれ 240,000,000 円、7,735,069 円であり、前年度と比較して 39,202,369 円 (13.66%) の減少となっている。

なお、決算収支状況は、次表のとおりである。

[ 特別会計決算収支状況表 ]

区分	歳入決算額① 円	歳出決算額② 円	形式収支 ③ = ① - ② 円	翌年度へ繰り越 すべき財源④ 円	実質収支 ③ - ④ 円	単年度収支 円	純計収支 円
4 年度	73,270,308,827	69,755,888,773	3,514,420,054	0	3,514,420,054	185,847,068	△ 4,708,166,550
3 年度	70,155,498,943	66,826,925,957	3,328,572,986	0	3,328,572,986	311,295,224	△ 4,704,353,802
比較増減	3,114,809,884	2,928,962,816	185,847,068	0	185,847,068	△ 125,448,156	△ 3,812,748

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

純計収支＝〔歳入決算額－繰入額〕－〔歳出決算額－繰出額〕(資料：決算審査資料第 1 表)

## 会計別決算概要

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 競輪事業特別会計

#### ○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
4年度	27,026,420,203	26,138,137,294	888,282,909	0	888,282,909	147,406,642
3年度	24,211,945,007	23,471,068,740	740,876,267	0	740,876,267	54,366,519
比較増減	2,814,475,196	2,667,068,554	147,406,642	0	147,406,642	93,040,123

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 888,282,909 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 147,406,642 円の黒字となっている。

#### ○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
4年度	26,992,800,000	27,026,918,813	27,026,420,203	498,610	33,620,203	100.12	100.00
3年度	24,466,000,000	24,212,498,617	24,211,945,007	553,610	△ 254,054,993	98.96	100.00
比較増減	2,526,800,000	2,814,420,196	2,814,475,196	△ 55,000	287,675,196	P. 1.16	P. 0.00

収入済額 27,026,420,203 円は、前年度と比較して 2,814,475,196 円 (11.62%) の増加となっている。これは主に、インターネット投票による売上金の増加により、事業収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、事業収入の勝者投票券売上金 25,933,639,800 円である。

また、収入未済額は 498,610 円となっており、前年度と比較して 55,000 円減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区分	4年度(A)	3年度(B)	比較増減(A)-(B)	前年度比
事業収入	25,935,277,900	23,174,016,800	2,761,261,100	111.92
内訳				
入場料	1,638,100	1,817,000	△ 178,900	90.15
勝者投票券売上金	25,933,639,800	23,172,199,800	2,761,440,000	111.92
財産収入	20,234,192	3,592,517	16,641,675	563.23
繰入金	107,000,000	35,000,000	72,000,000	305.71
繰越金	740,876,267	686,509,748	54,366,519	107.92
諸収入	223,031,844	312,825,942	△ 89,794,098	71.30
計	27,026,420,203	24,211,945,007	2,814,475,196	111.62

なお、最近3か年の勝者投票券売上金及び本場入場者人員の推移は、次表のとおりである。

[ 勝者投票券売上金の推移表 ]

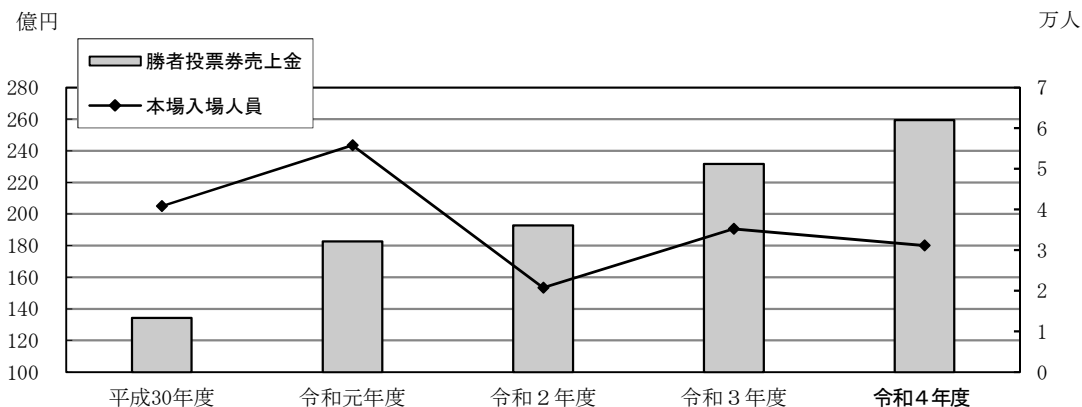
区 分	2 年 度	前年度比	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比
総売上金額	19,281,589,500	105.51	23,172,199,800	120.18	25,933,639,800	111.92
内 訳	本 場	47.97	277,838,500	140.95	274,283,900	98.72
	場 外	47.68	5,171,451,200	149.67	4,723,904,200	91.35
	電話・インターネット投票	147.22	17,722,910,100	113.40	20,935,451,700	118.13

[ 本場入場人員の推移表 ]

区 分	2 年 度	前年度比	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比
人 員	20,732	37.16	35,247	170.01	31,093	88.21
1日当たりの入場者数	384 (54日)	39.22	578 (61日)	150.52	486 (64日)	84.08

注：1日当たりの入場者数欄の( )は、年間の本場開催日数を記載した。

[ 勝者投票券売上金及び本場入場人員の推移 ]



○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	26,992,800,000	26,138,137,294	0	854,662,706	96.83
3 年 度	24,466,000,000	23,471,068,740	0	994,931,260	95.93
比 較 増 減	2,526,800,000	2,667,068,554	0	△ 140,268,554	0.90

支出済額 26,138,137,294 円は、前年度と比較して 2,667,068,554 円 (11.36%) の増加となっている。これは主に、払戻金及び開催事業費が増加したことによるものである。

なお、当年度は、競輪事業施設等整備基金に1,050,662,585円（前年度850,669,714円）を積み立てている。

また、一般会計に240,000,000円（前年度280,000,000円）を繰り出している。

不用額854,662,706円は、予算現額の3.17%（前年度4.07%）となっており、この主なものは、開催事業費の負担金、補助及び交付金280,069,519円、払戻金の勝者投票券払戻金190,877,085円及び繰出金290,000,000円である。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
4年度	34,952,134,383	32,348,813,827	2,603,320,556	0	2,603,320,556	47,747,343
3年度	35,176,225,022	32,620,651,809	2,555,573,213	0	2,555,573,213	261,492,097
比較増減	△ 224,090,639	△ 271,837,982	47,747,343	0	47,747,343	△ 213,744,754

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額2,603,320,556円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は47,747,343円の黒字となっている。

### ○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4年度	33,684,000,000	37,074,684,349	34,952,134,383 (21,032,065)	133,407,565	2,010,174,466	1,268,134,383	103.76	94.27
3年度	33,756,044,000	37,589,359,898	35,176,225,022 (22,108,435)	213,795,406	2,221,447,905	1,420,181,022	104.21	93.58
比較増減	△ 72,044,000	△ 514,675,549	△ 224,090,639 (△ 1,076,370)	△ 80,387,841	△ 211,273,439	△ 152,046,639	△ 0.45	0.69

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額34,952,134,383円は、前年度と比較して224,090,639円(0.64%)の減少となっている。

これは主に、繰越金の増加はあるものの、県支出金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、県補助金22,066,908,924円、国民健康保険税7,272,854,307円及び他会計繰入金2,871,606,752円である。

また、収入未済額は2,010,174,466円となっており、前年度と比較して211,273,439円(9.51%)減少している。

歳入を款別に前年度との比較を示せば、次表のとおりである。

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)	前年度比
国民健康保険税	7,272,854,307 <sup>円</sup>	7,314,003,354 <sup>円</sup>	△ 41,149,047 <sup>円</sup>	99.44 <sup>%</sup>
使用料及び手数料	28,510	187,890	△ 159,380	15.17
国庫支出金	151,000	9,337,000	△ 9,186,000	1.62
県支出金	22,066,908,924	22,468,868,142	△ 401,959,218	98.21
財産収入	599,634	379,335	220,299	158.08
繰入金	2,871,606,752	2,870,676,845	929,907	100.03
繰越金	2,555,573,213	2,294,081,116	261,492,097	111.40
諸収入	184,412,043	218,691,340	△ 34,279,297	84.33
計	34,952,134,383	35,176,225,022	△ 224,090,639	99.36

なお、最近3か年の国民健康保険税収入の推移は、次表のとおりである。

[ 国民健康保険税収入の推移表 ]

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
2 年 度	10,469,619,542 <sup>円</sup>	93.50 <sup>%</sup>	7,618,292,857 <sup>円</sup> (27,610,360)	96.81 <sup>%</sup>	410,592,509 <sup>円</sup>	2,468,344,536 <sup>円</sup>	72.77 <sup>%</sup>
3 年 度	9,694,882,050	92.60	7,314,003,354 (22,108,435)	96.01	213,012,254	2,189,974,877	75.44
4 年 度	9,365,544,199	96.60	7,272,854,307 (21,032,065)	99.44	133,019,739	1,980,702,218	77.66

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は 77.66% となっており、前年度と比較して 2.22 ポイント上昇している。また、収入未済額は 1,980,702,218 円となっており、前年度と比較して 209,272,659 円 (9.56%) 減少している。

不納欠損処分の状況は 133,019,739 円 (1,228 人) となっており、前年度と比較して 79,992,515 円 (37.55%) 減少している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	33,684,000,000 <sup>円</sup>	32,348,813,827 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	1,335,186,173 <sup>円</sup>	96.04 <sup>%</sup>
3 年 度	33,756,044,000	32,620,651,809	0	1,135,392,191	96.64
比 較 増 減	△ 72,044,000	△ 271,837,982	0	199,793,982	△ 0.60 <sup>P.</sup>

支出済額 32,348,813,827 円は、前年度と比較して 271,837,982 円 (0.83%) の減少となっている。  
これは主に、一般被保険者療養給付費が減少したことによるものである。

なお、当年度は、財政調整基金に 599,634 円 (前年度 379,335 円) を積み立てている。

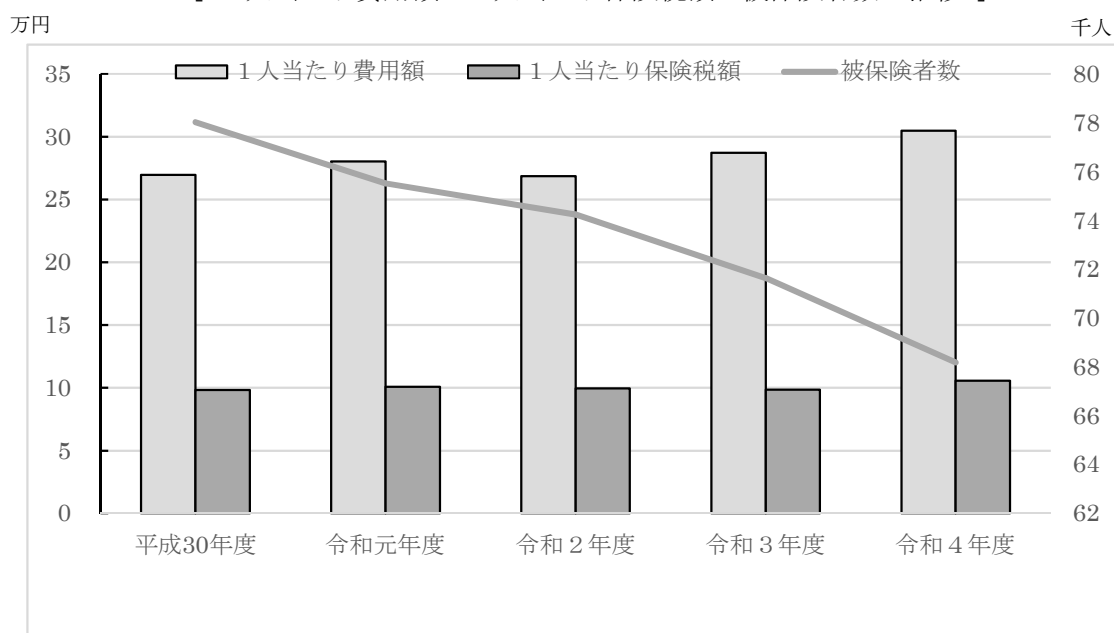
不用額 1,335,186,173 円は、予算現額の 3.96% (前年度 3.36%) となっており、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 1,011,014,056 円、一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金 212,509,188 円及び出産育児一時金の負担金、補助及び交付金 33,848,350 円である。

なお、国民健康保険事業における主な項目の状況は、次表のとおりである。

[ 国民健康保険事業における主な項目の状況表 ]

区 分	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減	比 率	
加 入 世 帯 数 (世帯)	44,248	45,560	△	1,312	97.12%
被 保 険 者 数 (人)	68,181	71,640	△	3,459	95.17%
1 世帯当たり保険税額 (円)	162,737	156,090		6,647	104.26%
1 人当たり保険税額 (円)	105,612	98,596		7,016	107.12%
受 診 率 (%)	1,191.60	1,126.66		64.94	-
1 件当たり費用額 (診療費) (円)	25,571	25,496		75	100.29%
1 人当たり費用額 (診療費) (円)	304,703	287,253		17,450	106.07%

[ 1人当たり費用額・1人当たり保険税額・被保険者数の推移 ]



### (3) 総合動植物公園事業特別会計

#### ○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
4年度	1,662,909,327	1,662,909,327	0	0	0	0
3年度	1,607,496,268	1,607,496,268	0	0	0	0
比較増減	55,413,059	55,413,059	0	0	0	0

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

#### ○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
4年度	1,731,700,000	1,662,909,327	1,662,909,327	0	△ 68,790,673	96.03
3年度	1,749,525,000	1,607,854,406	1,607,496,268	358,138	△ 142,028,732	91.88
比較増減	△ 17,825,000	55,054,921	55,413,059	△ 358,138	73,238,059	4.15

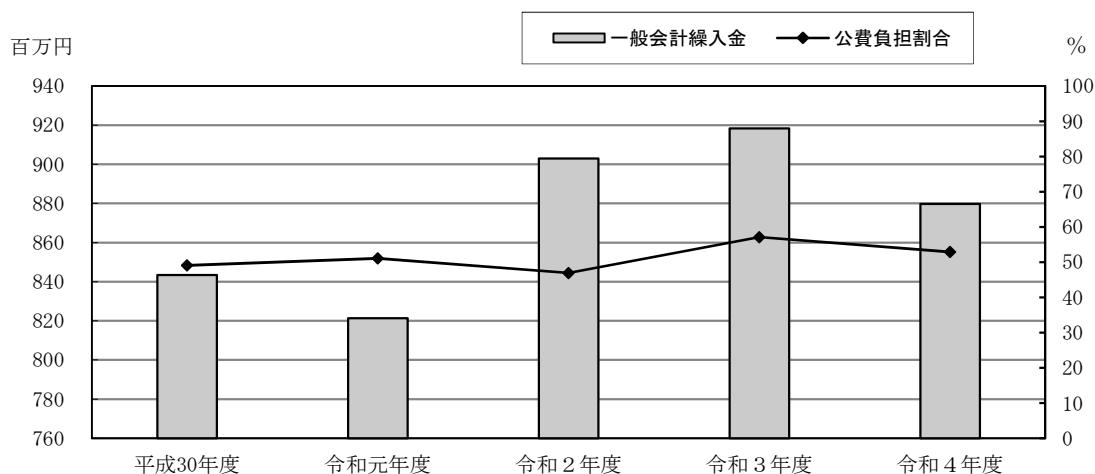
収入済額 1,662,909,327 円は、前年度と比較して 55,413,059 円 (3.45%) の増加となっている。

これは主に、繰越金の減少はあるものの、事業収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 879,653,006 円及び使用料の総合動植物公園使用料 630,674,780 円である。

なお、一般会計繰入金と公費負担の割合  $\left[ \frac{\text{一般会計繰入金}}{\text{歳入決算額}} \times 100 \right]$  の推移及び最近3か年の総合動植物公園利用状況の推移は、次のとおりである。

[ 一般会計繰入金と公費負担割合の推移 ]



[ 利用状況の推移表 ]

区 分	入 園 者 数				入 園 料		遊 具 使 用 料		駐 車 場 使 用 料	
	総入園者数	前年度比	有料入園者数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
2 年 度	804,922	83.60	504,040	88.32	291,140,970	98.39	81,474,500	64.77	38,063,000	89.21
3 年 度	960,167	119.29	606,079	120.24	291,607,440	100.16	138,429,500	169.91	47,160,000	123.90
4 年 度	1,134,939	118.20	727,251	119.99	380,795,540	130.58	154,059,750	111.29	49,957,000	105.93

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	1,731,700,000	1,662,909,327	0	68,790,673	96.03
3 年 度	1,749,525,000	1,607,496,268	59,200,000	82,828,732	91.88
比較増減	△ 17,825,000	55,413,059	△ 59,200,000	△ 14,038,059	P. 4.15

支出済額 1,662,909,327 円は、前年度と比較して 55,413,059 円 (3.45%) の増加となっている。

これは主に、一般管理費及び公債費の元金の増加によるものである。

なお、総合動植物公園整備基金に 16,722,309 円 (前年度 18,367,415 円) を積み立てている。

不用額 68,790,673 円は、予算現額の 3.97% (前年度 4.73%) となっており、この主なものは、一般管理費の職員手当等 9,909,552 円、需用費 24,136,691 円及び委託料 14,151,616 円である。

(4) 公共駐車場事業特別会計

○決算収支状況

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
4 年 度	148,458,756	148,458,756	0	0	0	0
3 年 度	133,279,150	133,279,150	0	0	0	0
比較増減	15,179,606	15,179,606	0	0	0	0

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。



○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率
4年度	171,100,000 <sup>円</sup>	148,458,756 <sup>円</sup>	148,458,756 <sup>円</sup>	△ 22,641,244 <sup>円</sup>	86.77%
3年度	137,000,000	133,279,150	133,279,150	△ 3,720,850	97.28
比較増減	34,100,000	15,179,606	15,179,606	△ 18,920,394	△ 10.51 <sup>P.</sup>

収入済額 148,458,756 円は、前年度と比較して 15,179,606 円 (11.39%) の増加となっている。これは主に、繰入金や諸収入の減少はあるものの、事業収入の増加によるものである。

収入済額の主なものは、使用料の駐車場使用料 127,310,040 円である。

なお、最近3か年の駐車場利用状況の推移は、次表のとおりである。

[ 利用台数の推移表 ]

区分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合計	
	台数	前年度比	台数	前年度比	台数	前年度比	台数	前年度比
2年度	45,102	35.56%	98,058	46.80%	54,010	68.67%	197,170	47.51%
3年度	43,728	96.95	156,429	159.53	49,040	90.80	249,197	126.39
4年度	86,781	198.46	170,558	109.03	58,526	119.34	315,865	126.75

[ 使用料の推移表 ]

区分	駅前第1公共駐車場		駅前第2公共駐車場		松葉公園地下駐車場		合計	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
2年度	16,928,736 <sup>円</sup>	40.48%	34,917,326 <sup>円</sup>	37.62%	34,960,500 <sup>円</sup>	65.72%	86,806,562 <sup>円</sup>	46.21%
3年度	13,096,848	77.36	60,150,674	172.27	31,544,670	90.23	104,792,192	120.72
4年度	17,849,420	136.29	70,996,006	118.03	38,464,614	121.94	127,310,040	121.49

○歳出状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	171,100,000 <sup>円</sup>	148,458,756 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	22,641,244 <sup>円</sup>	86.77%
3年度	137,000,000	133,279,150	0	3,720,850	97.28
比較増減	34,100,000	15,179,606	0	18,920,394	△ 10.51 <sup>P.</sup>

支出済額 148,458,756 円は、前年度と比較して 15,179,606 円 (11.39%) の増加となっている。これは主に、一般管理費が増加したことによるものである。

なお、公共駐車場事業基金に 37,440,051 円 (前年度 234,145 円) を積み立てている。

不用額 22,641,244 円は、予算現額の 13.23%（前年度 2.72%）となっており、この主なものは、一般管理費の需用費 8,347,678 円及び積立金 8,578,949 円である。

である。

#### (5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

##### ○決算収支状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
4年度	41,320,190	24,890,501	16,429,689	0	16,429,689	△ 4,246,607
3年度	44,024,203	23,347,907	20,676,296	0	20,676,296	△ 10,080,402
比較増減	△ 2,704,013	1,542,594	△ 4,246,607	0	△ 4,246,607	5,833,795

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 16,429,689 円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は 4,246,607 円の赤字となっている。

##### ○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
4年度	30,000,000	48,992,673	41,320,190	7,672,483	11,320,190	137.73	84.34
3年度	31,000,000	53,041,849	44,024,203	9,017,646	13,024,203	142.01	83.00
比較増減	△ 1,000,000	△ 4,049,176	△ 2,704,013	△ 1,345,163	△ 1,704,013	△ 4.28	1.34

収入済額 41,320,190 円は、前年度と比較して 2,704,013 円（6.14%）の減少となっている。これは主に、繰越金及び事業収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 20,676,296 円及び貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 13,069,789 円である。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移は、次表のとおりである。

[ 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の推移表 ]

区分	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
2年度	23,989,365	96.59	13,415,352	95.64	0	10,574,013	55.92
3年度	22,190,761	92.50	13,173,115	98.19	0	9,017,646	59.36
4年度	20,742,272	93.47	13,069,789	99.22	0	7,672,483	63.01

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入は、予算現額に対して 7,061,789 円（117.54%）の収入増であり、調定額に対する収入率は 63.01%（前年度 59.36%）となっており、前年度と比較して 3.65 ポイント上昇している。

また、収入未済額は7,672,483円となっており、前年度と比較して1,345,163円（14.92%）減少している。

○歳出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	30,000,000 <sup>円</sup>	24,890,501 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	5,109,499 <sup>円</sup>	82.97 <sup>%</sup>
3 年 度	31,000,000	23,347,907	0	7,652,093	75.32
比 較 増 減	△ 1,000,000	1,542,594	0	△ 2,542,594	7.65 <sup>P.</sup>

支出済額24,890,501円は、前年度と比較して1,542,594円（6.61%）の増加となっている。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が減少したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金及び他会計繰出金が増加したことによるものである。

不用額5,109,499円は、予算現額の17.03%（前年度24.68%）となっており、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金4,992,000円である。

なお、最近3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付の推移は、次表のとおりである。

[ 母子父子寡婦福祉資金貸付の推移表 ]

区 分	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		寡 婦 福 祉 資 金		合 計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
2 年 度	4 <sup>件</sup>	1,246,500 <sup>円</sup>	0 <sup>件</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>件</sup>	0 <sup>円</sup>	4 <sup>件</sup>	1,246,500 <sup>円</sup>
3 年 度	5	2,700,000	0	0	0	0	5	2,700,000
4 年 度	3	1,908,000	0	0	0	0	3	1,908,000

(6) 後期高齢者医療特別会計

○決算収支状況

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
4 年 度	9,439,065,968 <sup>円</sup>	9,432,679,068 <sup>円</sup>	6,386,900 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	6,386,900 <sup>円</sup>	△ 5,060,310 <sup>円</sup>
3 年 度	8,982,529,293	8,971,082,083	11,447,210	0	11,447,210	5,517,010
比 較 増 減	456,536,675	461,596,985	△ 5,060,310	0	△ 5,060,310	△ 10,577,320

当年度の決算収支は上表のとおりであり、歳入歳出差引額6,386,900円を翌年度へ繰り越している。

なお、単年度収支は5,060,310円の赤字となっている。

○歳入状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
4年度	9,691,000,000	9,468,621,020	9,439,065,968 (8,456,600)	1,918,002	36,093,650	△ 251,934,032	97.40	99.69
3年度	9,292,000,000	9,010,707,198	8,982,529,293 (9,989,075)	3,349,000	34,817,980	△ 309,470,707	96.67	99.69
比較増減	399,000,000	457,913,822	456,536,675 (△ 1,532,475)	△ 1,430,998	1,275,670	57,536,675	0.73	0.00

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

収入済額 9,439,065,968 円は、前年度と比較して 456,536,675 円 (5.08%) の増加となっている。  
これは主に、後期高齢者医療保険料及び他会計繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金の一般会計繰入金 4,714,591,066 円及び後期高齢者医療保険料 4,423,634,328 円である。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料収入の推移は、次表のとおりである。

[ 後期高齢者医療保険料収入の推移表 ]

区分	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
2年度	4,195,876,100	109.22	4,166,435,600 (8,806,500)	109.52	2,256,700	35,990,300	99.30
3年度	4,227,227,900	100.75	4,199,049,995 (9,989,075)	100.78	3,349,000	34,817,980	99.33
4年度	4,453,189,380	105.35	4,423,634,328 (8,456,600)	105.35	1,918,002	36,093,650	99.34

注：収入済額欄の( )は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

後期高齢者医療保険料は、予算現額に対して 195,365,672 円 (4.23%) の収入減であり、調定額に対する収入率は 99.34% となっており、前年度と比較して 0.01 ポイント上昇している。

また、収入未済額は 36,093,650 円となっており、前年度と比較して 1,275,670 円 (3.66%) 増加している。

不納欠損処分の状況は 1,918,002 円 (76 人) となっており、前年度と比較して 1,430,998 円 (42.73%) 減少している。

○歳出状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	9,691,000,000	9,432,679,068	0	258,320,932	97.33
3年度	9,292,000,000	8,971,082,083	0	320,917,917	96.55
比較増減	399,000,000	461,596,985	0	△ 62,596,985	0.78

支出済額 9,432,679,068 円は、前年度と比較して 461,596,985 円 (5.15%) の増加となっている。  
これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金及び医療給付費負担金が増加したことによるものである。

不用額 258,320,932 円は、予算現額の 2.67%（前年度 3.45%）となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 230,278,817 円である。

なお、最近 3 か年の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

[ 被保険者数の推移表 ]

区 分	2 年 度	前年度比	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比
被 保 険 者 数	49,527 <sup>人</sup>	100.74 <sup>%</sup>	50,718 <sup>人</sup>	102.40 <sup>%</sup>	52,962 <sup>人</sup>	104.42 <sup>%</sup>

注：豊橋市が後期高齢者医療被保険者証の引渡しをしている数

## 5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 (山林を除く。)	行 政 財 産	7,463,530.92 m <sup>2</sup>	10,593.00 m <sup>2</sup>	7,474,123.92 m <sup>2</sup>
	普 通 財 産	291,446.78 m <sup>2</sup>	△ 3,544.29 m <sup>2</sup>	287,902.49 m <sup>2</sup>
	計	7,754,977.70 m <sup>2</sup>	7,048.71 m <sup>2</sup>	7,762,026.41 m <sup>2</sup>
建 物	行 政 財 産	1,241,922.96 m <sup>2</sup>	6,674.14 m <sup>2</sup>	1,248,597.10 m <sup>2</sup>
	普 通 財 産	25,443.32 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	25,443.32 m <sup>2</sup>
	計	1,267,366.28 m <sup>2</sup>	6,674.14 m <sup>2</sup>	1,274,040.42 m <sup>2</sup>
山 林	面 積	464,201.36 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	464,201.36 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	4,425.01 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	4,425.01 m <sup>3</sup>
物 権 ( 地 上 権 )		1,540.09 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,540.09 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権 ( 商 標 権 )		1 件	0 件	1 件
有 価 証 券		2,320,233,000 円	0 円	2,320,233,000 円
出 資 に よ る 権 利		1,552,180,717 円	300,000 円	1,552,480,717 円

#### ア 土 地 (山林を除く。)

前年度末現在高と比較して 7,048.71 m<sup>2</sup>増加している。これは、行政財産が 10,593.00 m<sup>2</sup>増加し、普通財産が 3,544.29 m<sup>2</sup>減少したことによるものである。

行政財産の増加は、主に寄附などによる取得であり、普通財産の減少は、売却によるものである。なお、当年度取得の主なものは、葦毛湿原用地 9,757.00 m<sup>2</sup>及び史跡瓜郷遺跡公園用地 785.81 m<sup>2</sup>である。

#### イ 建 物

前年度末現在高と比較して 6,674.14 m<sup>2</sup>増加している。これは、行政財産が増加したことによるものである。

行政財産の増加は、主に西口住宅 2 号棟 6,715.98 m<sup>2</sup>の新築によるものである。

#### ウ 山 林

当年度中の増減高はなかった。

#### エ 物 権

当年度中の増減高はなかった。

#### オ 無体財産権

当年度中の増減高はなかった。

## カ 有価証券

当年度中の増減高はなかった。

## キ 出資による権利

前年度末現在高と比較して 300,000 円増加している。これは、公益財団法人豊橋みどりの協会への出損金を増加したことによるものである。

## (2) 物 品

当年度末における物品（四輪自動車及び取得価格 1 件 100 万円以上）の現在高は 3,534 点であり、前年度末現在高 3,496 点と比較して 38 点増加している。これは、主に競輪場の車券自動販売機の備品登録によるものである。

## (3) 債 権

当年度末現在における債権の額は、市民税特別徴収分 2,789,921,689 円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 37,147,399 円及び地域総合整備資金貸付金 1,050,000,000 円で合計 3,877,069,088 円となっており、前年度末と比較して 20,999,866 円増加している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金 9,816,626 円の減少はあるものの、市民税特別徴収分 30,816,492 円の増加によるものである。

## (4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して 4,084,388,736 円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策基金の減少はあるものの、財政調整基金、豊橋市競輪事業施設等整備基金及び豊橋市公共施設等整備基金の増加並びに豊橋市美術博物館資料取得等基金の設置によるものである。

また、土地開発基金、収入印紙購入基金については、「第 6 基金運用状況」のとおりである。

[ 基金現在高表 ]

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積	財 政 調 整 基 金	7,673,703,847	2,635,152,106	10,308,855,953
	競輪事業財政調整基金	587,678,352	962,324	588,640,676
	教 育 振 興 基 金	28,918,677	103,262	29,021,939
	小・中学校読書活動 振 興 基 金	30,000,013	0	30,000,013
	文 化 振 興 基 金	38,637,211	40,016	38,677,227
	体 育 振 興 基 金	38,630,000	0	38,630,000
	福 祉 振 興 基 金	230,157,900	300,000	230,457,900
	司 文 庫 基 金	100,000,000	0	100,000,000
	公共駐車場事業基金	250,008,549	31,449,222	281,457,771
	国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	501,351,854	599,634	501,951,488
	星野眞吾・高畑郁子 美 術 振 興 基 金	415,904,139	△ 7,493,564	408,410,575
	減 債 基 金	347,740,676	△ 7,437,237	340,303,439
	河 原 福 祉 基 金	40,375,322	△ 15,291,668	25,083,654
	基 立	環 境 活 動 振 興 基 金	3,341,819	321,390
市 民 協 働 推 進 基 金		17,684,341	164,713	17,849,054
地域公共交通活性化基金		3,413,778	159,727	3,573,505
ふ る さ と 基 金		153,479,208	29,580,841	183,060,049
豊橋総合動植物公園 整 備 基 金		68,134,375	13,863,309	81,997,684
豊橋市競輪事業施設等 整 備 基 金		1,958,651,173	1,015,662,585	2,974,313,758
豊橋市公共施設等 整 備 基 金		1,120,838,059	410,619,245	1,531,457,304
つつじが丘校区 地 域 振 興 基 金		177,058,188	△ 5,100,177	171,958,011
森林環境譲与税基金		81,601,221	32,254,528	113,855,749
丸山薫現代詩振興基金		9,357,015	△ 516,199	8,840,816
新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金		223,291,331	△ 113,035,274	110,256,057
未来産業支援基金		2,611,328,426	△ 7,350,623	2,603,977,803
豊橋市立野依小学校等 環 境 整 備 基 金		171,003,068	281,381	171,284,449
高 齢 者 福 祉 ・ 医 療 振 興 基 金		224,377,082	△ 900,805	223,476,277
豊橋市美術博物館資料 取 得 等 基 金		0	70,000,000	70,000,000
小 計		17,106,665,624	4,084,388,736	21,191,054,360
運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	600,000,000	0	600,000,000
	収 入 印 紙 購 入 基 金	12,000,000	0	12,000,000
	小 計	612,000,000	0	612,000,000



## 第6 基金運用状況

定額の資金を持って運用する土地開発基金及び収入印紙購入基金の運用状況については、次のとおりである。

### 1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため600,000,000円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、次表のとおりである。

[ 土地開発基金運用状況表 ]

区分	前年度末現在高		当年度中運用状況				当年度末現在高	
			増加		減少			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	776.82 <sup>m<sup>2</sup></sup>	44,981,424 <sup>円</sup>	1,912.41 <sup>m<sup>2</sup></sup>	81,276,654 <sup>円</sup>	2,648.24 <sup>m<sup>2</sup></sup>	59,707,902 <sup>円</sup>	40.99 <sup>m<sup>2</sup></sup>	66,550,176 <sup>円</sup>
運用貸付金	-	111,570,000	-	223,240,000	-	223,140,000	-	111,670,000
現金	-	437,193,162	-	289,103,316	-	304,516,654	-	421,779,824
債権	-	6,255,414	-	0	-	6,255,414	-	0
計	776.82	600,000,000	1,912.41	593,619,970	2,648.24	593,619,970	40.99	600,000,000

当年度の土地取得は、81,276,654円（面積1,912.41<sup>m<sup>2</sup></sup>）となっており、主に弥生町線街路用地及び大岩町・小松原町線用地である。土地処分は、59,707,902円（面積2,648.24<sup>m<sup>2</sup></sup>）となっており、大岩町・小松原町線用地、弥生町線街路用地及び明海町・老津町線用地である。年度末現在高は66,550,176円（面積40.99<sup>m<sup>2</sup></sup>）となっている。

運用貸付金については、豊橋市土地開発公社に対するもので、前年度末現在高と比較して100,000円の増加となっている。

なお、当年度の基金回転率は76.84%（前年度68.58%）となっている。

### 2 収入印紙購入基金

当基金は、収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑に行うため12,000,000円の資金で運用されており、当年度の運用状況は、購入高52,215,000円、売りさばき高49,659,500円で、購入に対する回転率は95.11%となっている。

決算年度末における基金の現在高は、現金7,537,400円、収入印紙4,462,600円である。

以上が、令和4年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要である。

## 審 査 意 見

### 1 一般会計

#### (1) 歳入について

- ・市税においては滞納整理の強化等、税外収入においては納税課と共同での債権管理や弁護士法人への委託など、引き続き収入率向上の取組に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続きにより処理されているものと認められた。
- ・社会情勢の変化に柔軟に対応し、ふるさと寄附など歳入確保の取組に努められたい。

#### (2) 歳出について

- ・執行状況は、適正に執行されていると認められたが、今後もそれぞれの事業効果を検証し、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。
- ・不用額については、新型コロナウイルス感染症関連事業など実績と見込みに大きく差が出るなど、やむを得ないものもあると思われるが、予算の適正額の確保と適時・的確な見直しによる効率的な予算執行に努められたい。

### 2 特別会計

#### (1) 競輪事業特別会計

- ・勝者投票券売上金については、ミッドナイト競輪の開催やインターネット投票の利用拡大により前年度と比較して 27 億 6,126 万円の増加が認められた。引き続き特別競輪等の誘致活動に努められたい。
- ・当年度は一般会計へ 2 億 4,000 万円繰り出しており、引き続き競輪事業の設置目的を踏まえ一層の収益の向上による繰出金の確保に努められたい。
- ・イベントの開催や施設の整備により、新規ファンの獲得も含めた来場者拡大に向けた施設づくりに引き続き努められたい。

#### (2) 国民健康保険事業特別会計

- ・国民健康保険税については、文書や電話等による催告、現年度完結型の滞納整理の強化や効率的・効果的な差押えに引き続き取り組んだことにより、収入率が向上していることが認められた。
- ・不納欠損処分については、適正な手続きにより処理されているものと認められた。

#### (3) 総合動植物公園事業特別会計

- ・「ナイトZOO」の盛況に加え、自然史博物館の特別企画展「ポケモン化石博物館」の好評

もあり、年間入園者数が開園以来初となる 100 万人を超え約 113 万人となり、入園者数、入園料、遊具使用料などが増加する大きな成果が認められた。

- ・より多くの人を訪れたい魅力あふれる総合動植物公園となるよう、引き続き施設のリニューアルなどを実施するとともに、プロモーション活動などによる知名度の向上に努められたい。
- ・当年度は収益の向上により一般会計からの繰入金が増加しているため、引き続きの繰入金を増加に努められたい。

#### (4) 公共駐車場事業特別会計

- ・令和 3 年 11 月開業のまちなか図書館が当年度は通年開館であったことやコロナ禍からの回復傾向により、利用台数、使用料ともに増加が認められた。
- ・料金体系の見直しなどの収入増加対策の検討や支出の抑制を図るとともに、誰もが利用しやすい公共駐車場として効率的な駐車場経営に努められたい。

#### (5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

- ・貸付金元利収入の収入率は、電話や訪問による継続的な催告の実施により上昇が認められた。
- ・借入者間の公平性を保つためにも、未償還者に対しては引き続き個々の実情を考慮した適切な納付指導を行うなど、制度の健全な運営に努められたい。

#### (6) 後期高齢者医療特別会計

- ・後期高齢者医療保険料については、電話や訪問による催告など早期納付を促す取組や 75 歳年齢到達者に対する納付相談、口座振替の勧奨など初期未納を減らす取組により、前年度と同様の高い収入率が認められたが、消滅時効が 2 年と短いことから引き続き適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続きにより処理されているものと認められた。

### 3 財政指標・財産

- ・財政指標を見ると、良好な範囲にあると認められたが、経済情勢の変化や今後も大型事業等が予定されているため、引き続き健全な財政運営を推進されたい。
- ・財政調整基金においては、市税や普通交付税などの一般財源が当初予算と比較して増加したため、取崩しを留保し、財政調整基金残高の増加が認められた。
- ・公共施設の適正化については、豊橋市公共施設等総合管理方針や個別施設計画に基づき順調に進捗しているため、引き続き安全で快適に利用できる施設や利用満足度の向上に向け施設

の最適化に努められたい。

- ・新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金については、今後廃止や縮小が予想される一方、物価高騰対策については、今後も交付が見込まれるため、引き続き交付金等を活用しながら必要な対策を実施されたい。

#### 4 基金運用状況

- ・土地開発基金については、現在貸付けを行っている事業の完了時期を踏まえ、適切な運用に努められたい。
- ・収入印紙購入基金については、収入印紙の購入及び売りさばき金額ともに増加傾向にあることから、リスク管理を更に徹底し適切な運用に努められたい。

# 決算審査資料

## 第1表 歳入歳

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	
一 般 会 計		143,874,584,382 <sup>円</sup>	247,735,069 <sup>円</sup>	143,626,849,313 <sup>円</sup>	
		149,508,607,347	286,937,438	149,221,669,909	
特 別 会 計		73,270,308,827	8,470,321,673	64,799,987,154	
		70,155,498,943	8,319,864,226	61,835,634,717	
内 訳	競 輪 事 業	27,026,420,203	-	27,026,420,203	
		24,211,945,007	-	24,211,945,007	
	国 民 健 康 保 険 事 業	34,952,134,383	2,871,606,752	32,080,527,631	
		35,176,225,022	2,870,676,845	32,305,548,177	
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,662,909,327	879,653,006	783,256,321	
		1,607,496,268	918,290,576	689,205,692	
	公 共 駐 車 場 事 業	148,458,756	1,901,000	146,557,756	
		133,279,150	-	133,279,150	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	41,320,190	2,569,849	38,750,341	
		44,024,203	92,133	43,932,070	
	後 期 高 齢 者 医 療	9,439,065,968	4,714,591,066	4,724,474,902	
		8,982,529,293	4,530,804,672	4,451,724,621	
	合 計		217,144,893,209	8,718,056,742	208,426,836,467
			219,664,106,290	8,606,801,664	211,057,304,626

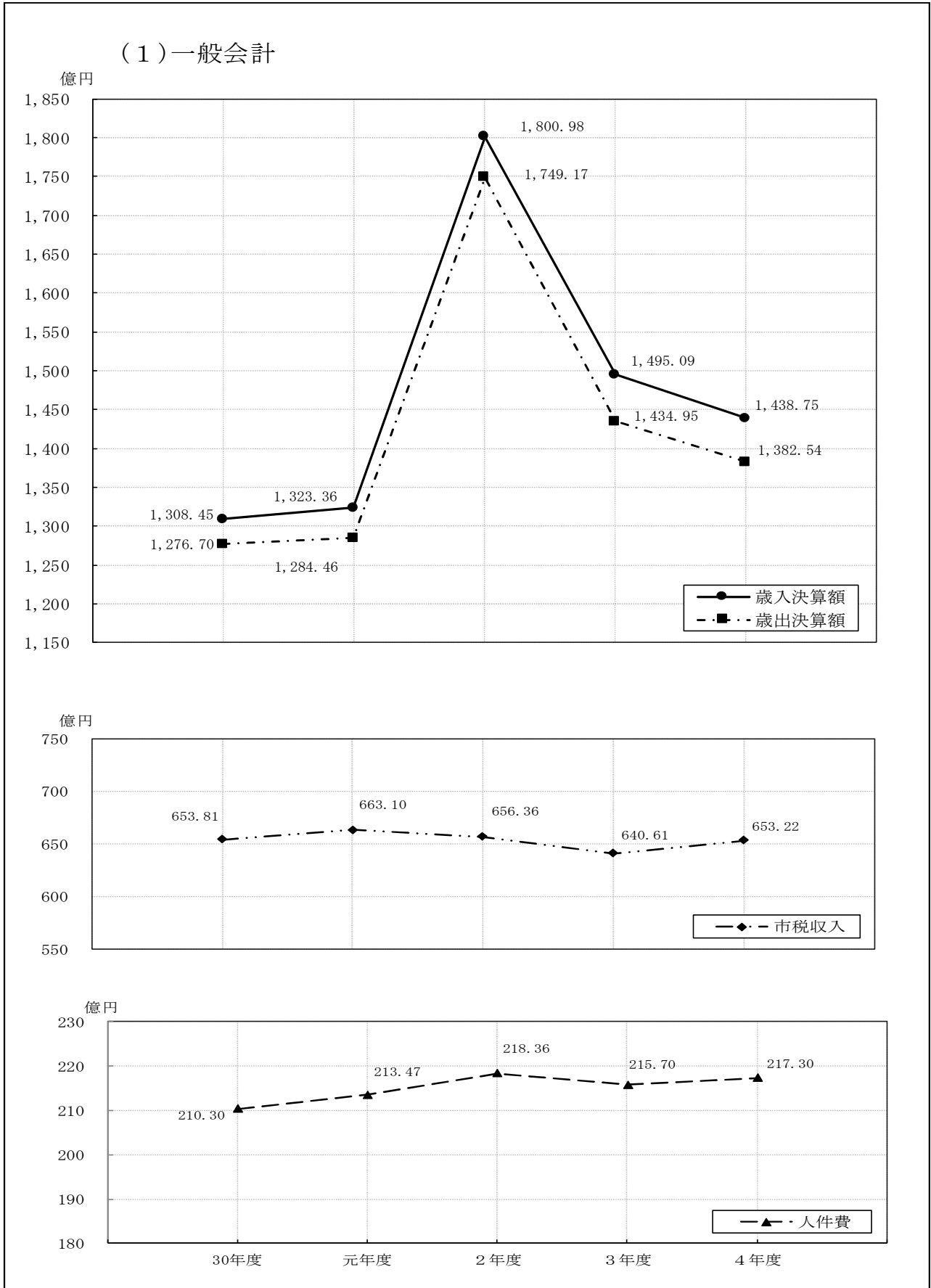
注： 上段数字は4年度、下段数字は3年度を示す。

重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

# 出 総 括 表

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
138,254,484,200	8,470,321,673	129,784,162,527	5,620,100,182	13,842,686,786
143,495,394,170	8,319,864,226	135,175,529,944	6,013,213,177	14,046,139,965
69,755,888,773	247,735,069	69,508,153,704	3,514,420,054	△ 4,708,166,550
66,826,925,957	286,937,438	66,539,988,519	3,328,572,986	△ 4,704,353,802
26,138,137,294	240,000,000	25,898,137,294	888,282,909	1,128,282,909
23,471,068,740	280,000,000	23,191,068,740	740,876,267	1,020,876,267
32,348,813,827	-	32,348,813,827	2,603,320,556	△ 268,286,196
32,620,651,809	-	32,620,651,809	2,555,573,213	△ 315,103,632
1,662,909,327	-	1,662,909,327	0	△ 879,653,006
1,607,496,268	-	1,607,496,268	0	△ 918,290,576
148,458,756	-	148,458,756	0	△ 1,901,000
133,279,150	-	133,279,150	0	0
24,890,501	7,735,069	17,155,432	16,429,689	21,594,909
23,347,907	6,937,438	16,410,469	20,676,296	27,521,601
9,432,679,068	-	9,432,679,068	6,386,900	△ 4,708,204,166
8,971,082,083	-	8,971,082,083	11,447,210	△ 4,519,357,462
208,010,372,973	8,718,056,742	199,292,316,231	9,134,520,236	9,134,520,236
210,322,320,127	8,606,801,664	201,715,518,463	9,341,786,163	9,341,786,163

第2表 歳入・歳出及び





# 人件費決算額の推移表

## (2) 特別会計

